JTB GROUP ESSENCE BOOK 2026

JTBグループエッセンスブック（会社案内）



不許複製・禁無断転載

最終更新日：2026年9月30日



CEO Message

地球を舞台に、人々の交流を創造し、
平和で心豊かな社会の実現に貢献する。

暮らしやビジネスにAIが刻々と浸透するなか、JTBグループがこの経営理念の中で掲げている「人々の交流」の意義が、より一層増していると感じています。また、旅先で味わう心が震えるような感動や、ビジネスの場で生まれる深い共感や新たな発想は、私たちの可能性を広げ、未来へ向かう確かな力になるでしょう。

当社グループの114年の歴史で培った、お客様の期待に応えたいという気持ちや現場で発揮される対応力は私たちの財産です。この強みを礎に、日本国内はもとよりグローバルに展開するグループの仲間、そして事業パートナーの皆様と共に、お客様にとっての交流の価値を創造し続けて参ります。

今後とも変わらぬご支援を何卒よろしくお願いいたします。

株式会社JTB
代表取締役　社長執行役員　青海　友



交流創造事業

感動のそばに、いつも。

デジタル基盤の上に人の力を活かし、
地域や組織の価値を共創し、人流や情報流、物流を生み出すことで、
人と人、人と地域、人と組織の出会いと共感をサステナブルにつくり続けること。



目次

Contents

クリックすると、該当ページに移ります。

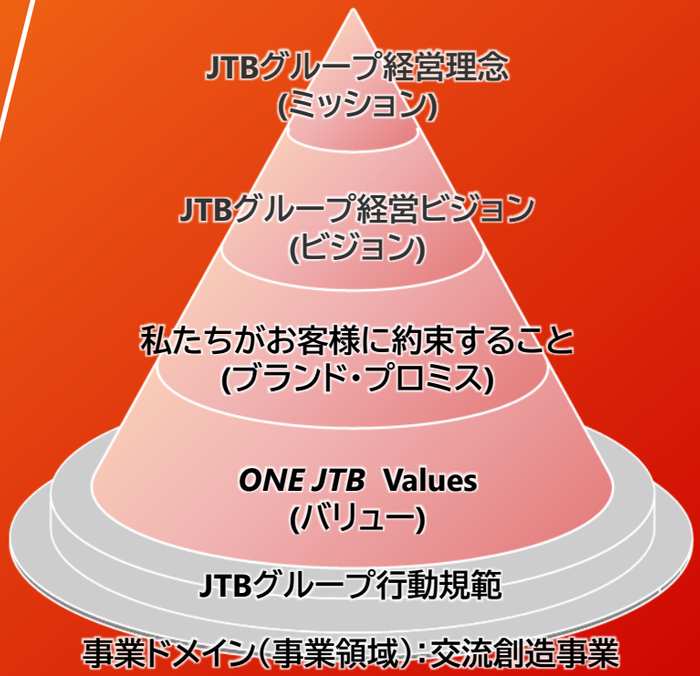
本編

- The JTB Way
- JTBグループの歴史(業態の進化)
- ツーリズム産業の社会的な重要性
- 社会環境の変化
- JTBグループの価値創造
- 事業戦略
  - Global Tourist Solution
  - Global Area Solution
  - Global Business Solution
  - Global Tourism Intelligence
  - テーマ別の取り組み – 訪日インバウンド/スポーツ・エンタテイメント
- サステナビリティ
- DEIB
- イノベーション推進の取り組み
- 認証関連
- 組織情報
- 財務情報

コラム

- 杉原千畝氏とジャパン・ツーリスト・ビューロー
- 災害発生時の緊急対応サポート
- JTBの多様な人財　一人ひとりの挑戦が、新たな価値を創造する
- 道頓堀の夜を盛り上げる　パートナーと共創で挑む観光まちづくり
- 松山市とJTB、観光振興で連携協定を締結
- 世界とつながる教育プログラム「Global Link」
- 新たなパートナーシップで、ツーリズムの未来を創造する。
- ともに輝く社会を、スポーツとともに　JTBのデフリンピック支援
- GSTC認証取得の動きをJTBグループに拡大
  ～グローバルで持続可能なツーリズムを目指す～
- 多様性を力に変える「JTB DEIB Week」
- すべての人の「行きたい」に寄り添う

The JTB Way



JTBグループと社員のあり方を表したもの。
すべての企業活動、社員の行動の支柱となるものです。

目次に戻る(クリック)

ミッション/ビジョン/ブランド・プロミス

JTBグループ経営理念（ミッション）

地球を舞台に、
人々の交流を創造し、
平和で心豊かな
社会の実現に貢献する。

JTBグループ経営ビジョン（ビジョン）

地球を舞台に
「新」交流時代を切り拓く。

私たちがお客様に約束すること（ブランド・プロミス）

私たちは、地球を舞台に自然、文化、歴史とのふれあいや人々の交流を創造し、お客様にとっての感動や喜びと成果の実現を追求します。

私たちは、お客様と共に歩んできた100年を大切にし、これからも「価値ある出会い」を創造し続け、サステナブルな社会の発展に貢献します。

ブランドスローガン/バリュー/行動規範

ブランドスローガン

感動のそばに、いつも。

Perfect moments, always

ONE JTB Values（バリュー）

信頼を創る

挑戦し続ける

笑顔をつなぐ

JTBグループ行動規範

1. 法令・社会規範を遵守し、公正で透明性のある企業活動に徹します。
2. お客様の立場にたって、公正な取引を行います。
3. 事業パートナーと、公明・公正な方法で連携を深めます。
4. 競争会社と、公正に競争します。
5. ステークホルダー（お客様・株主・従業員・社会・取引先など）に対し、迅速・正確・公正な情報開示と実感価値を高めることにより期待に応えます。
6. よき企業市民として、社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献します。
7. 自律した社員として、責任ある行動をとり、社会に貢献します。
8. DEIB（Diversity, Equity, Inclusion, Belonging）を企業風土の中心に置き、より多彩な価値観を尊重し、イノベーティブな会社になります。
9. すべての行動において、高い道徳・倫理基準を自らに課して行動します。

JTBグループの歴史（業態の進化）

目次に戻る（クリック）

ビジネスモデルの変遷

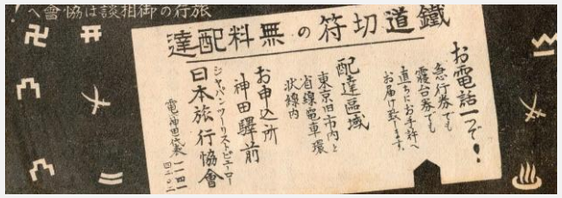
1912年の創立以来、ビジネスモデルを進化させながら事業を営んできました。

Ticket Agent

1910年代～1960年代前半
交通や宿泊券の代売モデル。



東亜旅行社の長崎案内所（写真上）
デパート内案内所（写真下）



鉄道切符無料配達の広告（1935年頃）

Travel Company

1960年代後半～1990年代
パッケージ旅行の開発・販売モデル。



パッケージ旅行の販売
（イメージ）



旧（株）日本交通公社の
添乗員の腕章





Solution Company

2000年代以降
旅行者の満足や法人の課題解決のために、
幅広い商品とサービスを提供。
事業ドメインは「交流創造事業」。







JTBグループの活動と社会貢献

創立以来、時代ごとの社会課題を捉え、企業活動を通じた社会貢献を続けてきました。

外客誘致論

外国人を観光客として日本に誘致し、日本文化への理解促進、外貨獲得で国家繁栄を実現するという「外客誘致論」。明治の終わりに提唱されたこの考えは現代にも通じる先進的なもので、その実践の担い手としてジャパン・ツーリスト・ビューローは誕生しました。



創立時記念写真

ツーリズム産業の発展

高度経済成長期、パッケージ旅行の開発を通じてマーケットを創造しました。また、修学旅行の浸透など旅行の裾野を広げ、ツーリズム産業の発展に寄与してきました。





ツーリズムの未来

観光庁の推薦のもと、2014年より国連世界観光機関(UN Tourism)へ社員を派遣し、アジア太平洋地域の観光振興に貢献しています。その功績が認められ、2025年11月には日本企業として初の賞を受賞※。こうした国際機関との連携を通じて、持続可能な観光の未来をけん引してまいります。



※「Recognition for the Promotion of the Affiliate Membership in Asia and the Pacific」:
アジア太平洋地域におけるUN Tourism賛助加盟メンバーシップの推進に多大な貢献をした組織や個人に贈られる顕彰。

Column

杉原千畝氏とジャパン・ツーリスト・ビューロー

　第二次世界大戦の最中、迫害から逃れてきたユダヤ人に対し、日本人外交官・杉原千畝は日本通過のための「命のビザ」を発給し続けました。そのビザを持ったユダヤ人たちは、ジャパン・ツーリスト・ビューローのあっせんでウラジオストクから日本へ渡ってきました。

　当時の時代背景からさまざまな問題も懸念されましたが、人道的見地からユダヤ人の移動をあっせんし、日本から世界各地への脱出を支援して、数千人の命をつなぎました。

　交流が持つ力を信じ、人々の未来へ貢献する。その揺るぎない精神こそ、JTBの原点であり、今に受け継がれるDNAであると言えます。



「“命のビザ”を繋いだもうひとつの物語」
https://youtu.be/NMKBGbyalxI

目次に戻る（クリック）

ツーリズム産業の社会的な重要性

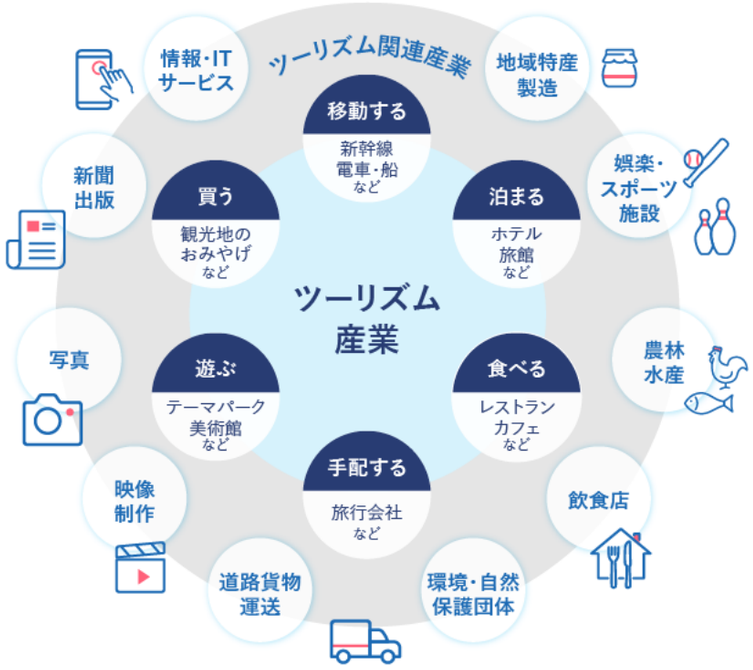
目次に戻る（クリック）

日本におけるツーリズム産業の社会的な重要性

ツーリズム産業の裾野は広く、経済的に重要な産業であると捉えています。

裾野の広さ

宿泊施設や旅行会社だけではなく、多くのステークホルダーで構成されています。



経済波及効果

旅行消費による日本国内の経済波及効果は多大です。

生産波及効果

58.4兆円

旅行消費額

29.5兆円

出所：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2023年版）」

雇用効果

雇用効果530万人は、全国就業者数の7.7%に相当します。

雇用効果

530万人

直接効果

323万人

出所：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2023年版）」

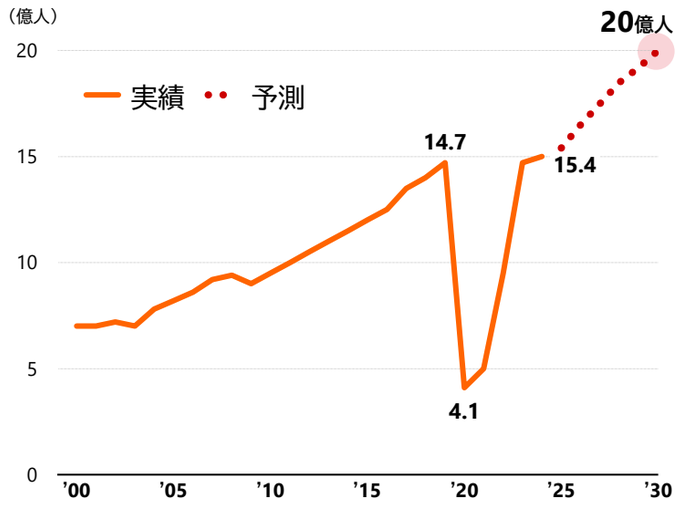
世界におけるツーリズム産業の社会的な重要性

グローバルに見ても、ツーリズム産業の社会的重要性は広く認識されています。

20億人に達する国際観光客

国連世界観光機関(UN Tourism)は、国際観光客は2030年に世界で20億人に上ると予測しています（2025年9月時点）。

国際観光客数の推移と予測
（2000～2030年）

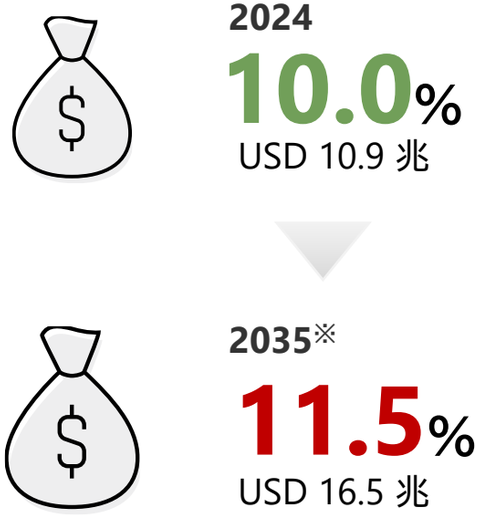


出所：UN Tourism 50 Years of Tourism: Global Trends and Future Scenarios.

社会経済の発展をけん引

旅行・観光業は世界経済の約1割を占める産業です。その貢献額は今後も拡大し、2035年には16.5兆ドル規模に達すると予測されています。

世界のGDPに占める旅行・観光業の割合



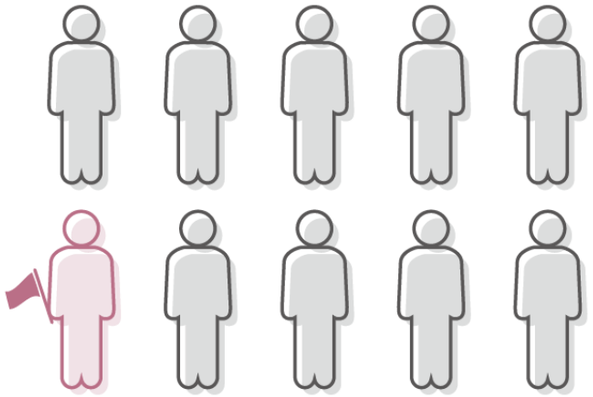
出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2025
※推計値

雇用創出

世界の雇用者の10人に1人は、ツーリズム関連産業に従事しています。

世界のツーリズム関連産業 雇用規模

3億7,100万人（2025）※



出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2025
※推計値

Column

災害発生時の緊急対応サポート

JTBは、自治体や社会インフラ企業と災害協定を締結し、被災地で活動する職員の方々の宿泊・交通手配を担っています。

被災地での手配には迅速性や柔軟性、情報収集力が必要で、事業パートナー様との連携によって、現地で活動する方々をサポートしています。

近年の事例として、2024年1月に発生した能登半島地震における支援を行いました。石川県からの要請を受け、避難所での生活を余儀なくされた方々を旅館・ホテルへ受け入れる「二次避難」など、JTBの全国的なネットワークを活かし、宿泊施設の手配・調整を主導的立場で担いました。被災された方々の心身の負担を軽減するとともに、復旧・復興に従事される方々の活動拠点確保にも貢献しました。

培ってきたノウハウを活かし、社会の公器としての務めをこれからも重ねてまいります。

災害協定を締結している自治体・団体の一例

自治体・団体名	締結年月	内容
東京都	平成30年3月	〈ワイドコラボ協定〉の一部 4. 防災・減災に関する内容
大阪府・大阪市	平成30年8月	首都圏機能バックアップに向けた取り組みに関する連携協定
国土交通省 北海道開発局	令和3年2月	災害時における職員の宿泊施設の確保等の協力に関する協定（北海道開発局とJTB北海道事業部・近畿日本ツーリスト北海道との協定）
名古屋市	令和3年6月	大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定(名古屋市・JTB名古屋事業部・総合提携店 株式会社アトコとの協定)
奈良県	令和6年12月	被災した市区町村に対する応援職員等にかかる宿泊施設等の確保に関する協定
和歌山市	令和7年11月	他都市からの応援職員、被災地派遣職員の宿泊確保、災害時の輸送確保、避難所運営物資の供給に関する協定

（2026年2月時点）

目次に戻る（クリック）

社会環境の変化

目次に戻る（クリック）

社会を動かすメガトレンド

加速するグローバル化と世界人口の構造変化

アフリカやアジアを中心に世界的な人口増加が続くとともに、人・モノ・カネ・情報の流れも国境を越えて絶えず変化しています。これらの大きな潮流が、グローバルな相互依存関係やビジネス環境そのものを変容させています。



環境問題への意識と対策の本格化

持続可能性への社会的な要請が高まり、気候変動対策は国際的な枠組みの下で規制として具体化します。これにより、脱炭素や生物多様性の保全といった意識がさらに浸透し、再生可能エネルギーへのシフトが加速するなど、環境問題への取り組みが本格的な社会・経済活動として定着していきます。



テクノロジーがもたらす社会・生活の変革

AIやXR（クロスリアリティ）といった先端技術の進化と普及は、労働の自動化やスマートシティの実現を推し進め、社会のあり方を大きく変革します。同時に、人々の生活にも深く浸透し、SNSによるマイクロコミュニティ化やバーチャル空間での交流を加速させ、余暇の過ごし方や価値観をより複雑で多様なものへと変化させていきます。



コンシューマ変化のキートレンド

パーソナライズ

AIが私の心を先読みする、
"あなただけ"の時代へ

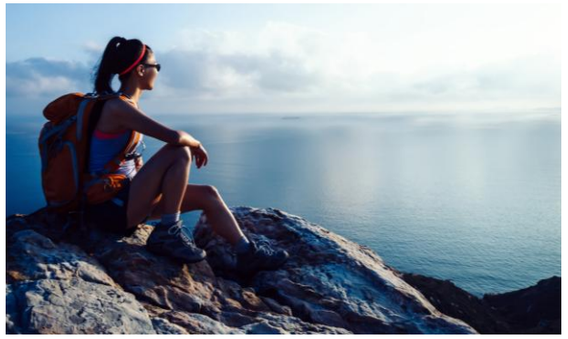
AIが感情まで理解し、一人ひとりに最適なサービスを提案。データは企業から個人の手に渡り、「自分だけの体験」が当たり前になります。



Well-being

心と体、そして地球も。
"ごきげんに生きる"が当たり前に

身体だけでなく、心や感情、さらには地球環境まで含めた「健やかさ」が最優先の価値観に。テクノロジーが心身の状態を見守り、豊かな人生を支えます。



小集団化

"好き"でつながる小さな経済圏。
誰もが作り手になる時代

同じ価値観を持つ人々が国境を越えてコミュニティを形成。個人が作り手・発信者となり、"好き"や"共感"が新たなビジネスを生み出します。



ボーダレス

国、空間、アイデンティティ。
あらゆる"壁"が溶けていく

国境やリアル／デジタル、性別や人種といったあらゆる「境界」が曖昧に。働き方や生き方が多様化し、誰もが自分らしく活躍できる社会が到来します。



ツーリズム産業を取り巻く社会課題

地域・文化・自然は、あらゆる交流が生まれるかけがえのない「舞台」です。この舞台の価値を次世代へ継承していくために、私たちはいま、以下に挙げる社会課題と真摯に向き合ってまいります。



文化遺産の維持・継承
（文化・歴史施設）



失われゆく豊かな自然環境
（生物多様性）



観光の担い手不足
（観光サービス）



激甚化する自然災害や新たな感染症のリスク
（災害・感染症）



オーバーツーリズムによる地域社会への過剰な負荷
（観光公害）

JTBグループの価値創造

目次に戻る（クリック）

JTBグループ長期ビジョン OPEN FRONTIER 2035

JTBグループは、2035年を見据えた長期ビジョン「OPEN FRONTIER 2035」を策定しました。

策定の背景

環境変動や人口構造の変化、生成AIに代表される技術進化が社会を大きく変えるなか、
リアルな体験を通じた「交流」の価値は、人々の豊かさ（Well-being）の拠りどころになると確信しています。
さまざまな交流のシーンで、お客様実感価値の向上を追求し、価値共創を通じてツーリズム産業全体の発展に貢献します。

JTBグループ 2035年のありたい姿

高い専門性と洞察力で
世界をつなぎ、つくり、つなげ、
感動と幸せで人々を満たす

「新」交流時代の
フロンティア企業となる

価値創造プロセス

独自の強みを活かして交流を創造し、持続可能かつ、平和で心豊かな社会の実現に貢献し続けます。

【経営理念】地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する　【長期ビジョン OPEN FRONTIER 2035】「新」交流時代のフロンティア企業となる

資本（インプット）

財務資本
・連結純資産：**1,405億円**（2024年度末）
・保有現預金：**2,500億円**（同上）

知的・人的資本
▶ **多様性に富んだ社員**
・**19,019名**（2024年度末/グローバル全体）

▶ **洞察力**
多様なチャネルからの情報収集
お客様ニーズの理解、市場予測力

▶ **プロデュース力**
地球を舞台に、多様なお客様の交流を創出

▶ **現場対応力**
ホスピタリティ、柔軟性、
国際的メガイベントの経験値

▶ **社員エンゲージメントの高さ**

社会関係資本
▶ **多様なお客様とのつながり**
・法人（産官学の合計）：**36,000組織**
・個人（旅行者・生活者）：**2,000万人**

▶ **事業パートナー様との信頼関係**
・事業パートナー：**9万社**

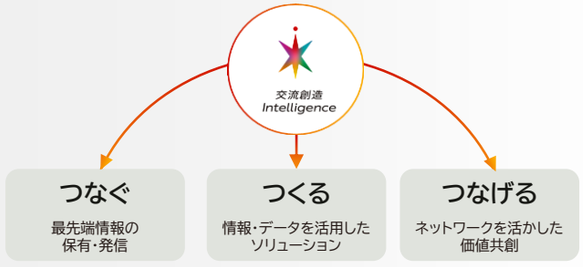
▶ **創立114年の歴史とブランド**

サービス提供資本
▶ **拠点ネットワーク**
・日本：**510**（提携先含む）
・海外：**36カ国・地域 153拠点**

自然・文化資本
・豊かな地球環境
・多様な風土・文化

事業活動（レバレッジ）

JTBグループの交流創造の源泉
114年の歴史で培ってきた「洞察力」×「専門性」
交流を創造する力＝交流創造Intelligence



交流創造事業（グループ事業ドメイン）

Global Tourist Solution
マーケティングの力で、一人ひとりに最適な旅行体験を提案

Global Area Solution
エリア全体の価値向上に向け、地域にソリューションを提供

Global Business Solution
法人（産学）のお客様にとって投資対効果の高いソリューションを提供

Global Tourism Intelligence
ツーリズム産業関係者へマーケティングソリューションを提供

事業を支える重点項目

投資マネジメントサイクル	イノベーション創発	
DX	サステナビリティ	DEIB
コーポレートガバナンス	コンプライアンス	

成果（アウトプット）

主な財務指標 中期経営計画最終年度（2028年度）
・売上高（額）、売上総利益（額・率）、営業利益（額・率）
・グローバル比率（事業利益ベース34% ※訪日を含む）
・商品サービスポートフォリオの転換
（事業利益におけるストック型の比率25%、非人流ビジネス比率21%）

主な非財務指標 2025年度
▶ **知的・人的資本**
・DEIB推進指標 詳しくはこちら
　・障害者雇用率（2025年度 2.72% ➡ 2026年度 2.75%）
　・女性管理職比率（2025年度 37.6% ➡ 2026年度 42%）
・社員意識調査
　・働きがい肯定率（2025年度 81.5% ➡ 2026年度 87%）
　・会社の未来に対する肯定率（2025年度 67.5% ➡ 2026年度 70%）
・人権デューデリジェンスの実施（自社・サプライチェーン）
・賃金改善率（適宜算定）

▶ **社会関係・サービス提供資本**
・国際交流人口の増加
・お客様推奨度（NPS®指標）
・OMO活性度（WEB/アプリ起点の他チャネル成約件数）
・法人との共創事業創出数
・事業パートナーの生産性向上
・サステナブルな商品・サービスの提供割合

▶ **自然・文化資本**
・CO_2排出量（スコープ1・2：2030年、同3：2050年カーボンニュートラル）
・廃棄物削減量（2050年　自社・サプライチェーンにおけるオールリサイクル化）
・サステナビリティに取り組む事業パートナーの拡大
・生物多様性の推進（地球いきいきプロジェクト実施）
・文化振興の推進（グローバルでの啓発イベント開催）

社会的価値（アウトカム）

交流の価値

人を満たす
- 感動
- 学び
- 心身の健康

Human

社会を発展させる
- イノベーション
- 経済
- 平和・文化

Society

地球の豊かさを守る
- 共生
- 持続可能性（環境面）
- 環境の安定

Nature

交流の価値

交流が生み出す3つの価値

JTBは、交流創造事業を通して、
交流の持つ3つの価値を最大化していきます。
そして、サステナブルでより良い世界を
実現していきます。

人を満たす

交流は、人間の良くありたいという願いを叶えます。
感動や共感、学びの機会を創出し、心身の健康に寄与します。



Human

感動
- 非日常、異日常体験
- 遊、快、楽、癒し
- 身体や心の活力
- 友情や愛情の醸成

学び
- 多様な文化、歴史
- 自然、環境
- やさしさ、思いやり
- 知的好奇心の刺激

心身の健康
- 食事
- 運動
- 自然とのふれあい
- Well-being

社会を発展させる

交流は、社会を発展させる原動力です。
イノベーションを創出し、経済を活性化させます。そして平和に貢献します。



Society

イノベーション
- つながりによる価値創造
- 時空を超えた協働、協業
- “リアル”の革新によるCX向上

経済
- 地域振興、雇用拡大
- 交流・関係・定住人口の増加
- DX促進による生産性の向上

平和・文化
- 国際、地域間の相互理解
- 多様な文化の共栄
- 文化の継承・振興と創造
- 安全で平和な社会の実現

地球の豊かさを守る

交流は、地球の豊かさを守る力があります。
自然との触れ合いを通して地球への愛情を育み、共生や持続可能性を実現します。



Nature

共生
- 自然保護
- 生物多様性への貢献
- 環境・景観の整備、活用、保全

持続可能性（環境面）
- 温室効果ガス削減
- サーキュラーエコノミー
- 持続可能な農業、漁業、林業

環境の安定

共生、持続可能性の結果として
- 気象災害の低減
- 水不足の解消
- 公害の解決

交流創造事業の全体像

ツーリズムを基盤として進化しながら、地域軸や企業軸でソリューションビジネスの確立・拡大を図ります。
4つの戦略にONE JTBとしてグループ一体で取り組み、掛け合わせによるシナジーを追求します。

	Global Tourist Solution	Global Area Solution	Global Business Solution	Global Tourism Intelligence
目指す姿	世界中のお客様に選ばれる トラベル＆ウェルネス体験の 共創パートナー	エリアの価値を高め、 未来と世界につなぐ 共創パートナー	経営効率の向上と 戦略的な企業成長を支援する 唯一無二のビジネスパートナー	世界で最も信頼される「知」と「洞察」で 意思決定をリードする インテリジェンスパートナー
主たるお客様	旅行者・レジャー	行政・DMO・観光事業者 旅行者・生活者	企業・教育機関	観光事業者・企業・行政・DMO
提供価値	● パーソナライズによる期待を超えた顧客体験 ● 旅を通じたウェルネス（心身の健康）の実現 ● 旅先の魅力最大化への貢献	● 自治体・DMOの地域特性に応じた課題解決 ● 観光事業者の生産性向上と魅力の発信 ● 旅行者の体験価値向上と生活者の暮らしの質向上	● 顧客の課題解決と事業成果の最大化 ● 企業⇔従業員・顧客・地域社会とのエンゲージメント向上 ● 投資対効果・生産性向上による企業価値向上	● データ分析に基づく、的確な意思決定と戦略策定支援 ● グローバル市場におけるブランド価値向上と新たな事業展開の実現 ● グローバルネットワークを活かした共創支援
ソリューション	● パーソナライズされた最適な旅行提案 ● コンテンツ流通・プラットフォームの提供 ● ストーリー性のある行程・体験の設計	● 受託事業・BPO支援を通じた課題解決支援と地域の魅力を活かしたコンテンツ開発 ● DXソリューション提供と事業基盤支援 ● タビナカコンテンツプラットフォーム提供 ● 不動産投資とコンテンツ創出を組み合わせたエリア開発	● 地域特性に応じたMeetings & Events対応（設計～運営まで一気通貫の提案） ● 権利（ライツ）を起点とした競争優位性の高いコンテンツの提供 ● 顧客インサイトに基づく高付加価値ソリューションの提案	● グローバルメディアによる戦略的広報・情報発信 ● 世界的権威を持つB2Bイベントによるビジネス機会創出 ● 最先端の調査データを用いた成長戦略コンサルティング

事業を支える強み（交流創造Intelligence）

114年の歴史で培ってきた洞察力と専門性。この2つを掛け合わせた「交流を創造する力」＝「交流創造Intelligence」がJTBグループの価値の源泉です。
私たちは、この力を高めて、お客様への実感価値を追求していきます。

INSIGHT
洞察力
情報・データに基づく、
顧客・マーケットの本質を見抜く力

- 情報収集力
- 顧客理解力
- 市場予測力

×

EXPERTISE
専門性
JTBグループの歴年の
事業活動により蓄積された
経験・ノウハウ、解決力

- 顧客基盤・パートナー基盤・ソリューション
- プロデュース力
- 現場対応力



JTBグループの価値の源泉、交流を創造する力

事業を支える強み（デジタル基盤×人の力）

デジタル基盤の上に人の力を活かし、期待を超える感動を創造し続けます。



事業を支える強み（人財基盤）

JTBグループでは、「人財」を最大の資産と捉え、人財の成長と組織力の向上を両立する「人財基盤強化」に取り組んでいます。人財育成、キャリア開発支援、そして社員の声を起点とした組織開発という3つの切り口から、社員一人ひとりが力を発揮し、挑戦し続けられる環境づくりを進めています。

人財育成

社員一人ひとりが自ら考え成長し続ける「自律創造型人財」となることを目指し、グループ横断型人財開発プラットフォーム「JTBユニバーシティ」を中心に、体系的な育成プログラムを整備。100を超えるプログラムを通じ、社員の自律的な学びを支援しています。
また、社員参加型の学びのイベント「学びのSummer Festival」では、部署や国境を超えた交流を通じて、学び続ける組織風土を育みながら、個人のキャリア自律と成長を後押しする機会を創出しています。



◆2024年度研修延べ受講者数：**28,820名**
◆学びのSummer Festival2025
登壇コンテンツ：**89件**、登壇社員数：**297名**
延べ視聴者数：**15,186名**

キャリア開発支援

社員一人ひとりの"Will"を起点とした自律的なキャリア形成や自己成長を支援する制度として「JTBグループ人財交流共通制度」を整備。グループ内外への異動・出向・転籍や海外研修、MBAコースなど多様なコースを設定することで、挑戦機会を広げ、事業を超えた知見融合と共創拡大、人財の活躍フィールド拡大を促進しています。また、AI Chatによるキャリアサジェスチョンなどデジタル技術も活用し、自身の強みや可能性に気づき、次の一歩を考えるための支援も行っています。



JTBグループ人財交流共通制度
チャレンジコース数 170　研修員コース数 29
（2025年度）

組織開発

JTBグループでは、社員一人ひとりの声を組織づくりに活かすことが、持続的な価値創造につながると考えています。定期的に実施している「グループ社員意識調査」を通じ、組織の強みや課題を可視化し、職場環境の改善やマネジメントの質向上に取り組んでいます。結果をもとに、現場と経営が対話を重ね、具体的なアクションにつなげることで、変化に強い組織づくりを進めるとともに、社員一人ひとりのエンゲージメント向上を実現しています。

各取り組みの目標と実績

指標	2025年度 実績	2026年度 計画	2028年度 計画
社員意識調査 (エンゲージメント指標)	67.5%	70%	80%
社員意識調査 (働きがい指標)	81.5%	84%	89%
社員意識調査 (ワークライフバランス指標)	72.3%	74%	79%
社員意識調査 (DEIB指標①) 会社では、ダイバーシティ推進が進んでいる	84.6%	83.5%	90%
社員意識調査 (DEIB指標②) 私の部門では、一人ひとりの視点や価値観が尊重されている	84.4%	86%	90%

事業を支える強み（グローバルネットワーク）

地球を舞台に交流を創造するための、安心・安全なネットワークを構築しています。

日本　47都道府県

JTB拠点数

355拠点

（リテール店舗＋法人営業拠点）

提携販売店

総合提携店
63社・141店舗

企業アライアンス
14社・14店舗

(日本)2026年3月31日時点

海外　37カ国・地域、86都市、153拠点

(提携販売店を含む本社・支店・営業所)

ヨーロッパ 18カ国22都市29拠点

アムステルダム(2)
ロンドン(3)
パリ(2)
ローマ
ジュネーブ
チューリヒ(2)
マドリード(2)
バルセロナ
フランクフルト
ブダペスト
ザグレブ
プラハ(2)
オスロ
コペンハーゲン
ストックホルム
ヘルシンキ
ロバニエミ
モスクワ
サンクトペテルブルグ
タリン
ワルシャワ
ウィーン

オセアニア 2カ国5都市6拠点

シドニー(2)
ケアンズ
ゴールドコースト
メルボルン
オークランド

ミクロネシア 1カ国2都市2拠点

グアム
サイパン

中国 1カ国5都市12拠点

北京（3）
上海（5）
青島（2）
成都
広州

韓国 1カ国3都市4拠点

ソウル(2)
済州(チェジュ)
釜山(プサン)

アジア 11カ国・地域29都市64拠点

シンガポール(3)
クアラルンプール(2)
コタキナバル
バンコク(2)
プーケット
ホーチミン(2)
ハノイ(2)
ダナン
バリ(2)
ジャカルタ(24)
ボゴール
バンドゥン(2)
スラバヤ
チレゴン
メダン
パレンバン
マラン
台北(2)
高雄
デリー(2)
グルガオン
ムンバイ
バンガロール
マニラ(2)
セブ
香港(2)
マカオ
ドバイ

北米・南米 3カ国17都市27拠点

トーランス(5)
ニューヨーク
ラスベガス(3)
サンフランシスコ
シカゴ
アトランタ
ボストン
リッチモンド(3)
デンバー
オーランド
トロント
バンフ
カルガリー(2)
バンクーバー
サンパウロ(2)
リオデジャネイロ
マナウス
※バンフはサービスデスクのみ設置

ハワイ 1カ国3都市9拠点

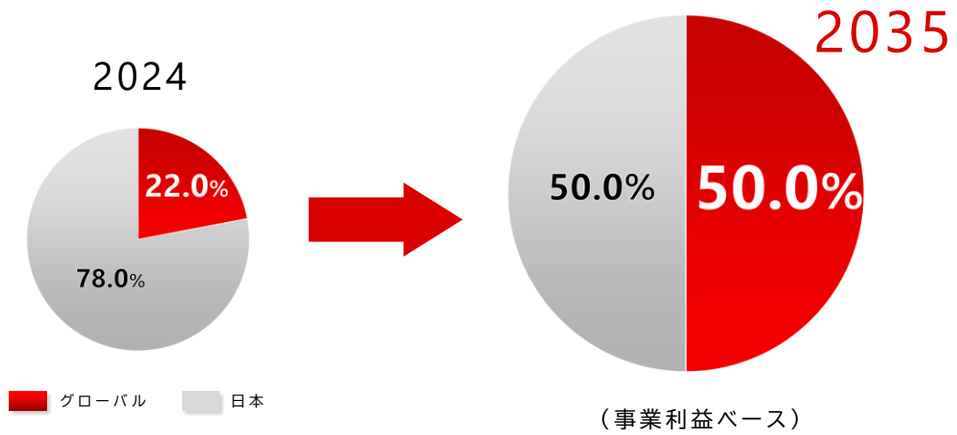
ホノルル(7)
ハワイ島コナ
マウイ島

(海外)2026年3月31日 時点

事業ポートフォリオ（変革の指標）

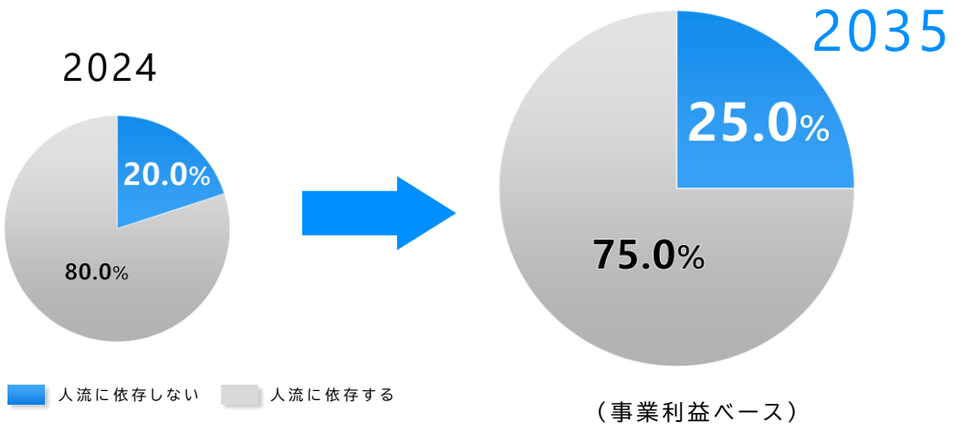
JTBグループ長期ビジョン「OPEN FRONTIER 2035」の実現に向けて、4つの指標を軸に事業ポートフォリオの変革を加速させます。

グローバル比率※1

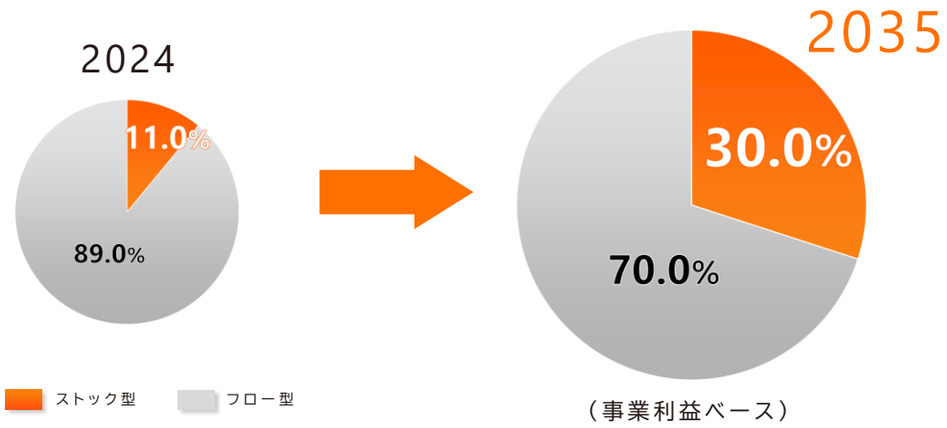


※1：訪日含む

非人流ビジネス比率

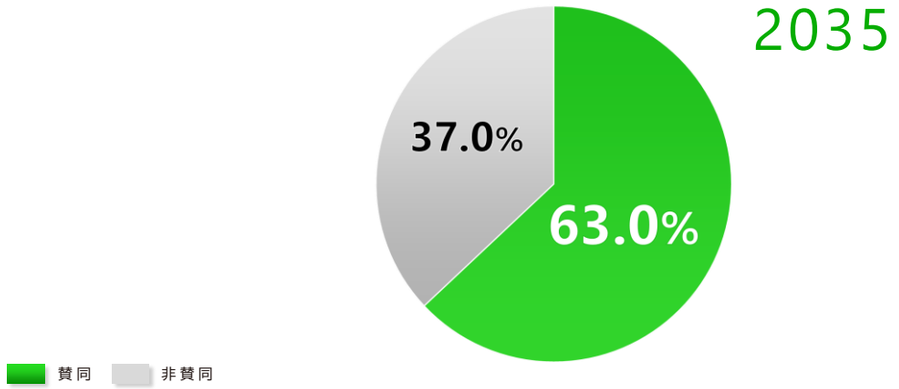


ストック型比率※2



※2：競争優位性を有する仕組み、またはサブスクリプションモデル等の継続的に収益を得られるビジネス

サステナブル取引方針※3への事業パートナーの賛同比率



※3：2025年6月策定 「JTBグループ サステナブル取引方針」
https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/guideline/policy/pdf/JTB_Group_Sustainable_Procurement_Policy.pdf

Column

JTBの多様な人財
～一人ひとりの挑戦が、新たな価値を創造する～

JTBは、旅行業の枠を超え、多様な社員一人ひとりの挑戦をサポートしています。それぞれの専門分野で輝く人財が、新たな交流や価値を創造する原動力となっています。

例えば、世界を舞台に活躍するアスリート社員。フェンシング日本代表の松山恭助選手は、パリ2024オリンピック競技大会で金メダルを獲得し、JTBの「挑戦し続ける」価値観を体現しました。次世代を担うスピードスケートの久保杏奈選手も国内外で着実に実績を重ねています。

他にも、地域創生のプロフェッショナル「観光開発プロデューサー™」、JTB認定最高峰の資格を持つ店頭販売員「ロイヤルスタッフ」、M&E領域のエキスパートとして海外各国でのグローバル展開を担う「SAMURAI」など、さまざまな人財が未来へつながる新しい交流の形をデザインしています。

多様な才能が挑戦し互いに刺激し合うJTBは、社員たちが輝く企業として、これからも心豊かな社会の実現に貢献していきます。



← 松山 恭助 選手



久保 杏奈 選手 →

目次に戻る（クリック）

Global Tourist Solution

お客様：旅行者・レジャー

世界中のお客様に選ばれる
トラベル＆ウェルネス体験の共創パートナー



目次に戻る(クリック)

多彩な旅行商品の展開

お客様一人ひとりの嗜好に合わせた旅行商品を提供しています。

幅広いニーズに応える信頼の旅行商品

国内外の家族旅行、団体ツアー、個人旅行など、旅のスタイルに合わせた多彩な商品を展開。長年の実績とネットワークを活かし、JTBならではの安心と満足を提供するプランを取り揃え、旅の楽しみ方を広げます。

JTB MySTYLE

日本に、もっと恋しよう。エース JTB

LOOK JTB

SUN & SUN

旅物語

ROYAL ROAD GINZA

るるぶ 国内・海外宿泊 トラベル

訪日外国人向け旅行サービス

60年の歴史を持つ日本初の訪日外国人向けパッケージツアー「サンライズツアー」で、地域密着の多彩な商品を展開。富裕層には「BOUTIQUE JTB」でカスタマイズ体験を提供し、OTAサイト「JAPANiCAN.com」では厳選宿泊プランを通じて質の高い訪日旅行を実現しています。

SUNRISE TOURS JTB

https://www.sunrise-tours.jp/en

Your Tailored Travel Designer in Japan BOUTIQUE JTB

https://www.jtbgmt.com/luxury

JAPANiCAN.com

http://www.japanican.com/

地域資源を活かした顧客価値の高い旅の提案

（個別事例）地域の旬の魅力を掘り起こし、地域活性化を目指す誘客キャンペーン「日本の旬」を1998年から実施しています（図上）。
（個別事例）訪日インバウンド向けに、箱根・河口湖エリアを東京を経由せずに結んだこれまでにない広域周遊スタイルを提供（図下）。





日本の旬　九州
（2026年10月～2027年3月）

https://www.jtb.co.jp/kokunai/area/kyushu/nihonnoshun/



https://www.sunrise-tours.jp/en/plan/keyword/mtfujiconnections

旅行商品開発・販売の詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/government/service/issue/development/tourism

グローバル拠点の旅行サービス

Destination Management Company（DMC）として、世界各国・地域の魅力を高めるべく、ツアーの企画や多様なサービスの手配など、事業パートナーと協力してさまざまな取り組みを行っています。

世界に広がるJTBネットワーク

世界各地に広がるネットワークを通じて、多様な旅行ニーズに応える観光サービスを展開しています。日本のみならず、各地域に根差した専門企業が、その土地ならではの魅力と質の高いサービスを提供しています。

KUONI global destination management by JTB
TUMLARE

北米・アジアからの旅行者をヨーロッパ諸国へ誘致する、長年の実績を持つインバウンド専門企業。（本社：スイス）

https://www.kuonitumlare.com/ja/destination-management

CALGARY TOURS
WONDERFUL EXPERIENCES

北米・アジアの旅行者向けに、カナディアンロッキーの魅力を深く伝える地域特化型ツアーを提供。
（カナダ、Calgary Toursブランド）

https://canada.calgarytours.ca/ （英語のみ）

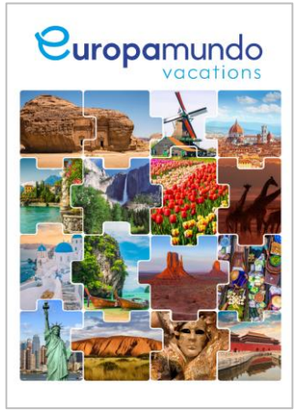
Europamundo vacaciones

中南米の旅行者を中心に世界各地で観光周遊バスを展開。「旅行」ではなく「心に残る体験」を提供することに注力。（本社：スペイン）

https://www.europamundo.es/

乗り降り自由・宿泊組み込み型 欧州内観光周遊バスの旅

主要都市間をバスで自由に移動できるシートインコーチ事業を展開。お客様は好きな区間を選んで利用でき、宿泊と組み合わせることで手軽な周遊旅行が可能です。これにより、世界中の旅行者へ自由度の高い欧州周遊旅行を提供しています。また、日本語を話すお客様向けには、日本語現地添乗員がご案内する安心の周遊ツアー「ランドクルーズ」もご用意しています。

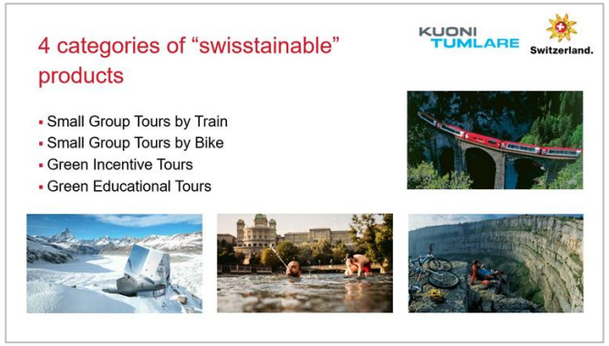




https://www.landcruisetours.com/jpn/

政府観光局と連携した サステナビリティプログラム

各国の政府観光局と連携し、持続可能な観光を実現すべくさまざまな取り組みを実施しています。
一例として、スイス政府観光局と連携のもと、スイスにおける持続可能なツーリズム「Swisstainability」を推進。持続可能な旅行商品の企画開発や、サプライヤーへの啓発活動を実施しています。



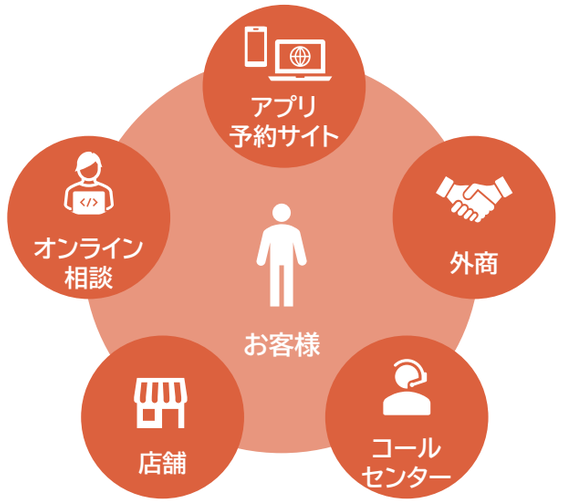
https://www.kuonitumlare.com/ja/insights-and-news/imagine-experiencing-swisstainable

顧客体験（CX）向上への取り組み

お客様とのあらゆる接点をデジタルで連携し、旅の準備から滞在まで、一人ひとりに最適なサポートを提供することで、顧客体験（CX）の向上に挑んでいます。

お客様接点の拡大

Webを基点に、店舗、コールセンター、外商など全てのお客様接点を連動。旅行前後の日常生活も含め、お客様との接点を大幅に拡充。蓄積データを活用し、お客様一人ひとりに最適な旅行体験をご提案します。



OMO※によるお客様実感価値の向上

※OMO：Online Merges with Offline

オンラインで
旅行相談も より自由に、便利に

オンライン相談専門の「リモートコンシェルジュ」では、旅行方面ごと等の専門スタッフが、お客様一人ひとりのニーズに合わせたコンサルティングをご提供します。最大3名様まで同時接続できるため、遠方のご家族や友人と一緒に旅行相談も可能です。また、小さなお子様がいらっしゃるご家庭でも、安心してご自宅からご相談いただけます。



オンライン旅行相談
「リモートコンシェルジュ」

専用アプリで
旅マエ～旅ナカが充実

旅行の検索・予約から日程表確認、JTB担当者とのメッセージ送受信等、必要な機能をアプリに集約。国内旅行ではJR切符の受け取りや現地観光の電子クーポン取得・表示、海外旅行ではEチケットや緊急連絡先の表示も可能です。特にハワイは、専用アプリでHiBus※運行状況の確認、24時間通話可能なコールセンター対応と充実の機能で旅行をサポートします。

※HiBus：ハワイ、ワイキキ周辺の移動に便利な巡回トロリーバス



JTB公式
旅行検索・予約確認アプリ

https://www.jtb.co.jp/apps/



オリオリリゾートアプリ

日常を彩るコンテンツ・サービス

旅に加えて、日常を彩るコンテンツを取り揃えています。

旅や交流のギフト商品化

全国の名旅館・ホテルでの宿泊や日帰り入浴、食事など、旅や交流をギフトとしてお届けする「たびもの撰華」（図上）や、「選び抜かれた贅沢を贈る」をテーマに上質なアイテムを掲載したギフトカタログ、カード型旅行券（図下）など、旅や交流を豊富なギフト商品としてご提供します。



たびもの撰華

https://www.jtb.co.jp/gift/nicegift/tabimono/



THE PREMIUM GIFT
JTBありがとうプレミアム

https://www.harmonick.co.jp/catalog-gift/arigato-premium/



カード型旅行券
JTBトラベルギフト

https://www.jtb.co.jp/gift/travelgift/

おでかけ情報のお届け

50年にわたって愛される『るるぶ』などのガイドブックを発刊。200冊以上の『るるぶ』からおすすめ特集を厳選し、正確・安心でワクワクさせる「るるぶ」の世界観をデジタルで再現したおでかけ情報アプリ「るるぶ＋」や、親子向けのWebマガジン『るるぶKids』などを運営しています。



人気コンテンツとのコラボや、地域の魅力の背景を深掘りする新シリーズを展開する『るるぶ』

https://rurubu.jp/



おでかけ情報アプリ「るるぶ＋（るるぶプラス）」

https://plus.rurubu.jp/

ライフスタイル情報のお届け

『るるぶ』の編集ノウハウを活かして楽しくわかりやすい学習図書・知育玩具を手掛けるほか、大人の“学び直し”や趣味・暮らしの情報など、旅行情報に留まらず、ライフスタイル全般へと領域を広げています。



子ども向けの学習まんがや知育玩具



大人のための知的好奇心を満たす書籍や
趣味の実用書・ライフスタイル情報雑誌も

Column

道頓堀の夜を盛り上げる
～パートナーと共創で挑む観光まちづくり～

2025年の大阪・関西万博に続き、2030年度のIR開業を控える大阪では、訪日外国人のさらなる増加が見込まれています。一方で、人気の観光地である道頓堀エリアは、飲食店が多く旅行者の満足度は高いものの、夜間に楽しめる娯楽施設や観光コンテンツが少ないという課題も持っていました。

そこで、エリアの滞在時間や消費額の向上を目指し、さまざまなパートナーと連携して道頓堀の中心部に「GIRAFFE Japan」を開業しました。同施設では、「OSAKA VARIETY ACT SHOW」や「Rooftop＆VR Café-Bar JapaDive Osaka」といった、世界中から訪れる観光客が楽しめる新たなエンターテイメントサービスを提供しています。

これらの取り組みを通じて、道頓堀を一層盛り上げ、2030年のIR開業に向けた魅力的なサテライトエリアとして発展させていきます。







https://giraffe-japan.com/

目次に戻る（クリック）

Global Area Solution

お客様：行政・DMO・観光事業者・旅行者・生活者

エリアの価値を高め、
未来と世界につなぐ共創パートナー



目次に戻る（クリック）

地域の価値を高める観光振興ソリューション

自治体・行政機関のお客様に向けた観光振興・地域活性化事業に取り組んでいます。

持続可能な地域づくり

JTBの「地域交創プロジェクト」では、「人」、「場所」、「コト」等をつなぎ、その場所ならではの新たな価値を創造することで「地域が抱える課題」を解決し、観光DX推進、旅行者体験の向上、地域内連携体制の強化などを実現。「持続可能な地域づくり」に貢献しています。
（個所事例）富士山麓エリアに一極集中している訪日インバウンドの山梨県内各地への周遊促進に向けた施策として、地域と一体となって拠点を開発。



FUJIYAMAツインテラス



Lily Bell Hütte

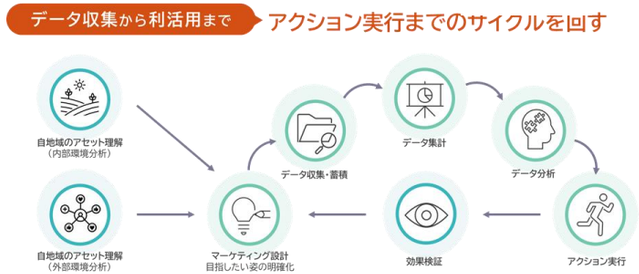


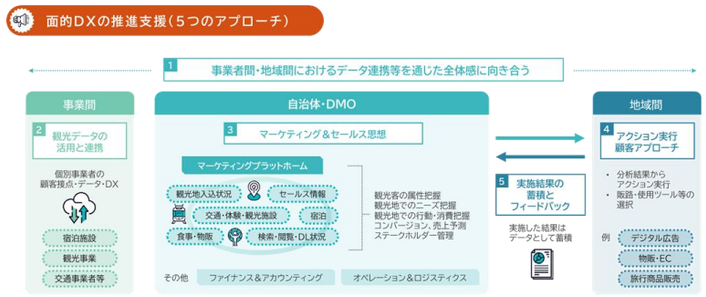
Tourist Base Kawaguchiko（訪日観光客向け拠点整備）

https://www.jtbbwt.com/government/documents/whitepaper/detail/id=2886

観光マーケティング支援

地域の経済効果や住民満足度の向上等、地域が目指す方向性に合わせた調査設計からデータの収集や分析、アクションプラン・戦略策定、デジタルマーケティングまで、好循環を構築するための仕組みづくりを一気通貫でサポートします。





ブランディング プロモーション

るるぶテイストで制作する「るるぶ特別編集」や、2025年に創刊100周年を迎えた『JTB時刻表』を活用して、地域や企業のブランディング・プロモーションをサポート。直営飲食店「るるぶキッチン」をリアル店舗メディアとして活用した、地域の食プロモーションも行います。



企業や学校案内版の「るるぶ特別編集」



『JTB時刻表』を活用したタイアップ



「るるぶキッチン」の特集フェアメニュー



特産品の開発プロデュース

https://jtbpublishing.co.jp/service/rurubukitchen.html

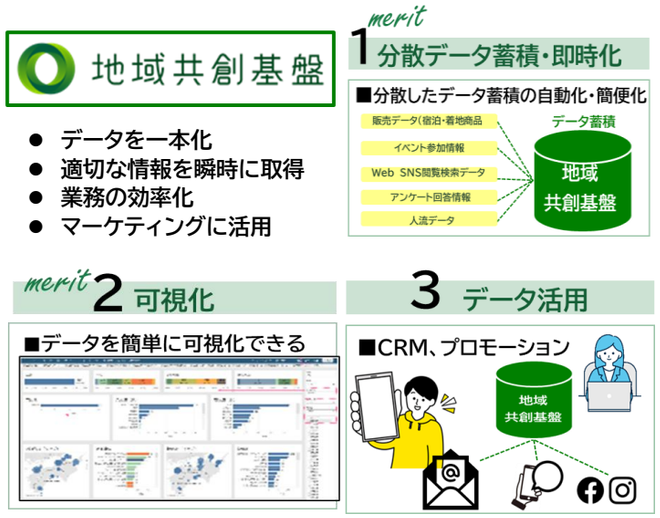
自治体・行政機関・DMO向けサービスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/government/

サステナブルな地域づくりを支援するソリューション

地域の魅力を最大限引き出し、物流や金流、情報流のソリューションをご提供します。

地域のファンづくりのためのCRM基盤

来訪者と地域事業者、地域との永続的な関係づくりをサポートする、クラウド型CRM基盤「地域共創基盤®」。地域の魅力ある体験商品や観光施設の入場券の販売実績を掛け合わせ、地域内のデータを可視化し、新たな商品企画や販売促進策につながる示唆も提供します。



地域共創基盤®

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/area-management/degital-marketing/chiiki-kyoso/

ふるさと納税事業支援

自治体や地域事業者、各寄付サイトと連携し、ふるさと納税事業（返礼品開発、寄付拡大・各種管理・問い合わせ対応等）を包括的に支援。返礼品として提供している「JTBふるさと旅行クーポン」もご支持をいただいています。また、企業と地域をつなぐ企業版ふるさと納税にも取り組み、サステナブルな地域づくりを推進しています。



https://furu-po.com/

https://furu-con.jp/



BPOサービス

地域の経済対策や観光振興・地域活性化に向けた各種事業の事務局業務に、ワンストップで対応。
ノウハウを活かしてスピーディに運営体制を構築し、利用者の方々へもホスピタリティをもって対応します。



アウトソーシングで「人手不足」を解消

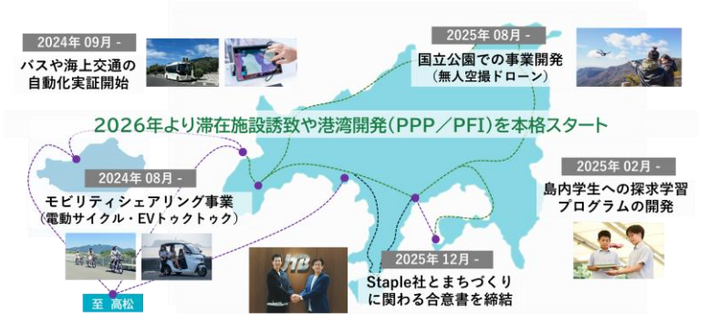
https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/area-marketing/products/bpo/

地域の魅力を創出するエリア開発

地域と観光事業者の「つなぎ手」となり、エリアに点在する観光コンテンツと新たに創出するコンテンツを有機的につなげることで、観光地の価値向上と持続可能な発展に貢献、魅力的な観光エリアを創造していきます。

20年先の小豆島をつくるプロジェクト

寒霞渓や特産品のオリーブなど、多様な魅力にあふれる小豆島ですが、日本全体や他の地域より20年も早く人口減少が進むと想定されています。そんな“日本の縮図”ともいえる小豆島を舞台に観光を基盤とした投資開発をすることで、小豆島を活性化させ、新しい投資を呼び込み、収益が地域に再投資される正の循環を生み出していきます。



無人空撮ドローン https://www.skypix.world/

沖縄県北部での取り組み

沖縄県北部エリアは世界自然遺産「やんばるの森」を保有しているものの、観光訪問者数・訪問者の滞在時間がいずれも南部と比較して低いという課題を抱えています。アクティビティ、交通（インフラ）、宿泊などの開発を実施することで、エリアの価値を向上させ、人流活性化の課題解決に取り組んでいます。

沖縄エアポート
シャトルバス





やんばるジップライン



The Pool & Sauna Villa
MOTOBU

沖縄での取り組み事例 https://jtb-okinawa.co.jp/oddp/

大阪IR

2030年秋開業予定の日本初の統合型リゾート・大阪IR事業に参画。国内外の来訪者と日本各地をつなぐ観光ゲートウェイを目指す大阪IRにおいて、国際競争力のある観光集客＆送客の新しいモデルを構築するための中心的役割を担うことを目指しています。
また、大阪IRを見据えて、道頓掘・中座くいだおれビルでの「観光交流施設」事業開発・運営も開始しています。



デジタルソリューション

観光事業者および自治体やDMOに向けたデジタルソリューションを提供し、地域の観光DXを実現します。

体験アクティビティ予約管理システム

「JTB BÓKUN」は、体験アクティビティ事業者等の公式オンライン販売、ならびに海外OTAでの販売における予約・在庫の一元管理を可能とし、事業者様の販売拡大と業務負荷の軽減、データマーケティングの推進を支援します。

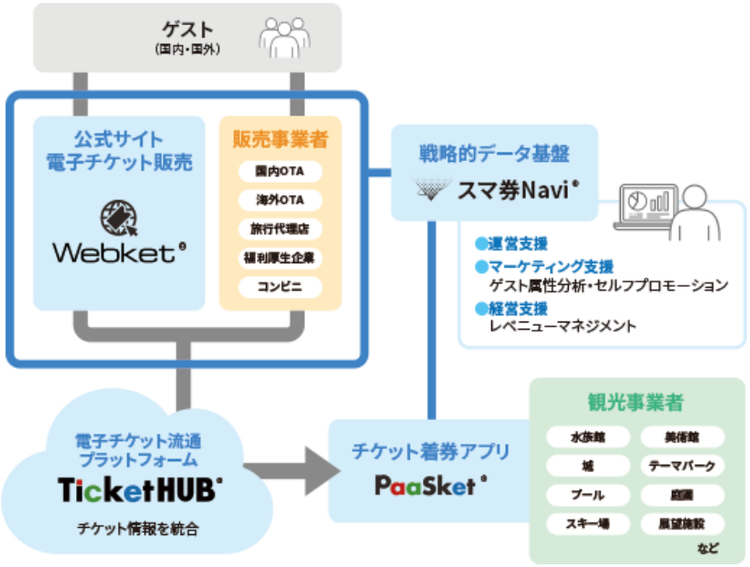


JTB BÓKUN

https://www.jtbbokun.jp/

デジタルチケット流通プラットフォーム

多種多様なチケットをデジタル化し、さまざまな販売チャネルでの販売が可能です。商品登録から販売、着券、精算までの管理一元化に加え、戦略分析基盤として効率的・効果的な施設運営やマーケティングを実現するDXをサポートします。



GoodFellows JTBが提供するチケット流通プラットフォーム

https://gfjtb.co.jp/

地域産品を世界へ届ける越境EC

越境ECにおける多言語対応や国際配送、コスト面などのさまざまな課題をすべて解決した、負担ゼロ＆不安ゼロの越境EC支援サービス「47storey」。地域の事業者が世界中の顧客へ地場産品を直接販売することをサポートします。





47storey

https://www.jtbbwt.com/files/user/stores/j6673-1/47storey/

宿泊施設向けソリューション

地域への誘客の核となる宿泊事業者様の課題に着目し、経営や事業を支援するソリューションをご提供します。

基幹システム

クラウド型基幹システム(PMS)の「INCHARGE7」や販売チャネルの統合管理システム「TL-Lincoln」で、宿泊施設運営をよりスマートに支援。さらに、「JTBデータコネクトHUB」がPMSとさまざまなソリューションを連携することで、宿泊施設のDXを支援します。

INCHARGE7(PMS)

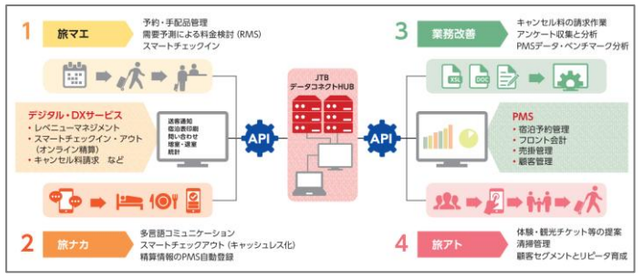
https://product.jtb-jbi.co.jp/incharge7/

TL-Lincoln(サイトコンローラー)

https://www.seanuts.co.jp/product/lincoln/

TL-リンカーンは、株式会社リクルート様との合弁会社である
株式会社シーナッツのソリューションです。

JTBデータコネクトHUB



https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/ict-kankou/digital/jtb-dataconnecthub/

決済サービス

宿泊施設公式サイト用の予約・事前決済のシステムをご提供します(図上)。
専用決済端末により、宿泊・観光施設窓口での多様なキャッシュレス決済を実現します(図下)。



JTB Book & Pay

https://product.jtb-jbi.co.jp/jtbbookandpay/



stera terminal



stera mobile

JTBクレジットカード一括加盟店決済サービス

https://www.jtb.co.jp/crex/

一気通貫型業務支援システム

問い合わせ対応・情報案内・滞在コンテンツを含めた予約手配・在庫管理・決済など、旅マエから旅アトまでのゲスト対応と施設運営に必要な機能を一気通貫で提供します。
必要なソリューションを「トッピング」型で組み合わせて利用することで、サービス向上と運営効率化を支援します。

支援例:
・人手不足や生産性向上に向けたSaaS提供
・ゲスト対応、施設運営に関わる情報の一元管理



施設空間・運営、人財サービス

ハード整備から運営管理まで、交流の拠点となる施設へのトータルソリューションをご提供します。

宿泊施設の トータルプロデュース

全国展開の情報ネットワークと営業網を活かし、宿泊施設様の総合パートナーとして、宿泊するお客様の快適さと運営の利便性を考慮した、魅力ある施設づくりをご提案します。



商事事業（JTB商事）

https://www.jtbtrading.co.jp/

空間ソリューション

不動産仲介から施設調査、建物設計・施工、施設運営管理まで、一気通貫でサービスをご提供。「人が集う空間」をつくり、魅力ある施設・地域へとバリューアップを実現します。



不動産関連事業（JTBアセットマネジメント）

https://jtbest.co.jp/

ツーリズム産業向け 人財派遣サービス

ツーリズム産業に精通した即戦力となるプロフェッショナル人財を派遣します。

JW SOLUTION

ワールドホールディングス様の保有する人財ビジネスのノウハウと、JTBグループが保有する人財育成ノウハウを融合した合弁会社（JW SOLUTION）を設立し、新たな人財ソリューションサービス（ホスピタリティアウトソーシング）をご提供。

https://www.jwsol.co.jp/

J＆Jヒューマンソリューションズ
JTB & JCB Human Solutions Corp.

株式会社ジェーシービー（JCB）様との合弁企業のJ&Jヒューマンソリューションズでは、添乗員や通訳案内士など即戦力人財を派遣。

https://www.jjhs.co.jp/

Column

松山市とJTB、観光振興で連携協定を締結

愛媛県松山市とJTBは、これまでの協力関係をさらに発展させ、松山市の観光振興と持続的な地域活性化を実現するため、新たな連携協定を締結いたしました。

本協定に基づき、両者の資源を最大限に活用し、多角的な取り組みを展開します。電子チケット導入による観光客の利便性向上をはじめ、周遊滞在を促し消費額拡大につなげる着地型観光商品の開発・販売、さらには新しい技術を用いた観光ソリューションの実証などを協働で推進します。

これらの取り組みを通じて、松山市における交流・関係人口の拡大を加速させ、地域が持つ魅力と活力を高めていくことを目指します。



目次に戻る（クリック）

Global Business Solution

お客様：企業・教育機関

経営効率の向上と戦略的な企業成長を支援する
唯一無二のビジネスパートナー



目次に戻る（クリック）

法人向け旅行事業

お客様のさまざまな課題やニーズに対し、期待を超える価値や成果を創出する旅行の企画提案・手配を行っています。

企業の課題解決に貢献する旅行ソリューション

社員旅行、報奨旅行、研修、周年イベントなど、お客様の多様なニーズにお応えします。長年培ったノウハウを最大限に活かし、企業の課題解決に直結する旅行を企画・手配。従業員エンゲージメント向上や組織活性化といった成果の実現まで、一貫してサポートします。





探究心を育む教育旅行プログラム

修学旅行、語学研修、探究学習など、学校のニーズに合わせた教育プログラムをご提案。机上の学習だけでは得られない実体験を通じて、生徒の探究心やコミュニケーション能力を育み、確かな成長へとつなげます。





旅行効果の可視化と分析サポート

【法人・団体旅行向け：JTB効果測定アンケート】
組織のエンゲージメントや一体感の向上など、旅行がもたらした効果をアンケートで測定。今後の組織課題の発見や施策立案にお役立ていただけます。

【教育旅行向け：J's GROW】
分析ツール「J's GROW」を用いて、探究心や主体性といった非認知能力の伸長を可視化。データに基づいた教育効果の測定と、カリキュラム改善をサポートします。



https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/travel/incentive-tour/koukasokutei/

J's GROW 教育活動効果測定システム

https://www.jtbbwt.com/education/service/solution/jh/management/tools-systems/jsgrow/

学校・教育機関向け商品・サービスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/education/

Meetings & Events (M&E)

世界的に高まるM&Eの需要に応える、グローバルネットワークを活かした高付加価値な課題解決ソリューションを企業・業界向けに提供しています。
インナー（従業員・関係者等）向けから、アウター（市場・消費者・取引先等）向けまで、幅広く対応しています。

グローバル調達ネットワーク

全世界に広がるJTBのネットワークを活かし、M&E開催に必要な全てをワンストップでご提供します。会場（ホテル・会議施設・ユニークベニュー等）、宿泊・交通、運営スタッフ、最新のイベントテクノロジーまで、最適条件でワンストップ調達。110年以上の経験と実績で、主催者様に最適な環境をご用意します。



https://www.jtbbwt.com/files/user/jtbforbusinessmeetingevents/index.html

成果起点の戦略マネジメント

M&Eを単なるイベントで終わらせず、事業成長の機会として設計。専門チームがKPI設計、データ計測、ROI検証まで一貫伴走し、インサイトにもとづきプログラムを継続的に最適化。グローバルに展開する企業の複雑な課題にも対応し、成果の最大化に貢献します。



https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/outer/cvent/

現地運営のトータルサポート

世界各地の拠点で国際水準の運営をトータルサポートします。多様な文化背景への理解と、日本の強みであるホスピタリティを融合させ、最適なソリューションをご提供。日本での開催時には、世界中から集まる参加者へのきめ細やかな対応で、高い参加者満足と円滑な運営を実現します。

M&A

ハワイを筆頭に全米各地のDMCネットワークを持つイベントプロデュース会社。イベント開催者のニーズを的確に捉えたサービスを提供します。

Jtb Communication Design

長年にわたり日本のMICE業界をけん引してきた実績とノウハウで、国際会議から企業イベントまで、質の高いサービスを提供します。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/outer/marketing-event/

Employee Value Proposition (EVP) & Human Resources Consulting (HRC)

JTB-EVP / HRCを通じて、企業のインナー（従業員）課題の解決に貢献します。 ※EVP・・・企業による従業員への価値提供

HR-Techサーベイ＆コンサルティングサービス

30年間にわたるモチベーション研究に基づくHR-Techサーベイ「WILL CANVAS」で、組織と人財の課題を可視化。専任コンサルタントが課題分析から解決策の提案・実行までを一貫してサポートし、組織・人財開発を成功に導くことでクライアントの業績向上を実現します。

WILL CANVAS



WILL CANVAS

https://www.willcanvas.jtbcom.co.jp/

組織/人財開発 施策 コンテンツ・ソリューション

急速な環境変化で複雑化する人財関連の課題解決に向け、各種ソリューションをご提供。
モチベーションやホスピタリティ向上を実現する仕組みづくりや、参加者の意欲と行動を変える体験型アクティビティなど、豊富なメニューをラインナップしています。



7つの習慣®Outdoor

「自立」と「チームワーク」の本質に気づくことを目的とし、世界的ベストセラーのビジネス書「7つの習慣®」を体感して学ぶことができる、世界初・唯一無二の社員研修プログラム。
※本プログラムは、株式会社フランクリン・コヴィー・ジャパン、株式会社ワークショップリゾート、株式会社JTB、一般社団法人日本野外研修ワークショップ協会の共同開発商品です。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/seminar/7habits/



デールカーネギー流ダイバーシティプログラム

世界的ベストセラー『人を動かす』のデール・カーネギーの教えを基盤に、アウトドア体験を通じて他者への深い理解と尊重を体得し、多様性を企業の成長を加速させる「集合知」へと変革するリーダーシップを習得するプログラム。
本プログラムは、D. C. TRAINING JAPAN 株式会社（デール・カーネギー・東京・トレーニング）との共同開発商品です。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/evp/diversity-program/

福利厚生サービス

事業提携を結んでいる株式会社ベネフィット・ワン様が提供する福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」により、従業員の「福利厚生支援」「健康支援」「教育・研修支援」を実現します。

Benefit Station



Benefit Station

https://corp.benefit-one.co.jp/service/bs/

https://bs.benefit-one.inc/

EVPの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/evp/

プロモーション・BPO

企業のプロモーションや業務効率化など、企業の価値を最大化するソリューションを提供しています。

プロモーション

プロモーションの効果分析に基づいた企画設計から戦略策定、各種制作物の作成までワンストップで対応。「旅」を活かした記憶に残る体験型マーケティング「旅メディア®」など、JTBならではの独自性の高いプロモーションを通じて、ターゲット顧客への効果的なアプローチを実現します。



https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/promotion/

アウトソーシング（BPO）

旅行サービス、世界のVIP受け入れなどで培ったホスピタリティやノウハウを活かし、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務を提供。施策の全体設計から各種管理、現場運営、顕在化した新たな問題の対応まで、パートナーとしてワンストップでサービスをご提供。お客様の成果最大化に向けて、エンドユーザーの満足度向上、業務効率化課題の解決を支援します。



https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/bpo/

出張・経費精算マネジメント

JTBビジネストラベルソリューションズでは、出張関連業務を一元管理する、ビジネストラベルマネジメント（BTM）サービスをご提供。
独自開発した「出張予約・管理」「経費精算」「経費データ連携」の3ツール（SaaS）と、アカウントマネージャーやトラベル・コンサルタントによる高いホスピタリティを組み合わせ、出張予約から経費精算まで、業務効率化とコストの最適化を支援します。



https://www.jtb-cwt.com/



https://bts.jtbbwt.com/

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 出張予約

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 経費精算

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 経費データ連携

Column

世界とつながる教育プログラム「Global Link」

「Global Link」は、一般社団法人 次世代教育ネットワーキング機構※が主催し、JTBが企画・運営する中高生のためのグローバル課題研究コンテストです。共通の興味・関心を持つ世界各国の参加生徒が、自身の研究内容を英語で発表し、活発な議論や交流を行います。

世界が直面する課題を探究し、多様な文化背景を持つ仲間と意見を交わす経験は、教科書だけでは得られない多角的な視点や国際感覚を育みます。また、英語での発表という挑戦を乗り越えることで得られる達成感は、生徒たちにとって大きな自信につながるでしょう。

私たちはこれからも、若者たちの挑戦を応援し続けます。



Global Link
https://www.edunet.or.jp/gl/

※一般社団法人 次世代教育ネットワーキング機構
2023年4月3日に設立。長年の教育事業で培ってきた「社会との出会いを通じて子どもたちの心を動かすノウハウ」を基盤に、教育に関わる社内外の関係者や団体・組織のネットワークを構築し、知見を活かした調査研究・教育活動支援を行っています。

目次に戻る（クリック）

Global Tourism Intelligence

お客様：観光事業者・企業・行政・DMO

世界で最も信頼される「知」と「洞察」で
意思決定をリードするインテリジェンスパートナー



目次に戻る（クリック）

Intelligence Business

専門的な知見とグローバルな情報ネットワークを多角的に提供し、ツーリズム産業の発展に貢献します。

メディア（情報配信・マーケティング）

世界中の観光・旅行業界のリーダーに愛読される「Travel Weekly」や「Business Travel News」など、数多くの権威あるメディアブランドを展開しています。長年にわたり培ってきた高い信頼性を背景に、最新の業界動向やニュースを、デジタル、出版、ニュースレターといった多様なチャネルを通じて発信。業界の意思決定に不可欠な「情報インフラ」として、世界中のプロフェッショナルをつなぐ役割を担っています。

TRAVEL WEEKLY BY NORTHSTAR

Northstar MEETINGS GROUP

BTN BUSINESS TRAVEL NEWS BY NORTHSTAR

Hotel Investment Today BY NORTHSTAR

PhocusWire BY NORTHSTAR

イベント（グローバル・ネットワーキング）

観光テック分野における世界的な権威として知られる「Phocuswright Conference」をはじめ、ハイレベルなB2Bイベントを世界各地で開催しています。観光業界のサプライヤーとバイヤーが直接交流する商談会や、将来のトレンドを議論するカンファレンスを通じて、質の高いネットワーク構築の機会を提供。新たなビジネスチャンスの創出と、業界全体のイノベーションを促進する強力なプラットフォームを展開しています。



情報・データソリューション（リサーチ・分析・コンサル）

世界的に業界標準として活用されている市場調査機関「Phocuswright」に加え、日本国内において圧倒的な観光インサイトを有するシンクタンク「JTB総合研究所」を擁し、独自性の高い詳細な市場データおよび分析レポートを提供しています。これらのデータは業界の標準指標として幅広く活用され、企業の戦略立案や投資判断を支えています。さらに、コンサルティングやマーケティングソリューションも展開し、デジタル技術と高度な分析力を駆使することで、データに基づいた効率的なビジネス成長を支援しています。

Phocuswright BY NORTHSTAR

https://www.phocuswright.com/

株式会社 JTB総合研究所
JTB Tourism Research & Consulting Co.

https://www.tourism.jp/

Column

新たなパートナーシップで、
ツーリズムの未来を創造する。

2025年10月、JTBは世界のツーリズム業界でB2Bメディア・情報サービスをけん引する「Northstar Travel Group」を、新たにグループに迎えました。

同社が有する世界最先端の情報・分析力と、私たちが長年培ってきた実践的な知見。この2つの強みを融合させることで、ツーリズム産業のさらなる持続的発展に寄与していくことが私たちの狙いです。

業界からの揺るぎない信頼を築くために不可欠な「中立性」を何よりも尊重し、共により良い未来の創造に貢献してまいります。

JTBの新たな挑戦に、ぜひご期待ください。



Northstar Travel Group
https://www.northstartravelgroup.com/

目次に戻る（クリック）

テーマ別の取り組み

- 訪日インバウンド
- スポーツ・エンタテイメント

目次に戻る（クリック）

訪日インバウンドへの取り組み

訪日インバウンド市場を持続可能な成長産業へと発展させ、世界トップレベルの観光立国を目指すことをビジョンに、訪日インバウンド事業に取り組んでいます。

持続可能な観光立国実現に向けて

国内各地に訪日インバウンド推進拠点を設置し、地方自治体や企業とともに訪日インバウンド市場に向けた課題に取り組んでいます。併せて、訪日に特化したデータプラットフォームの構築とデータ活用ソリューションを提供※。さらに「日本を訪問する目的」となるサービスやコンテンツの開発・投資を強化しています。

※データプラットフォーム「JTB Tourism HUB」は2026年度に運用開始を予定

JTB Japan Inbound

Crafting your most memorable moments

世界のトラベルエージェントと提携

北米、ハワイ、オセアニア、ヨーロッパ、アジア、中南米などのトラベルエージェントと提携し、世界中の訪日旅行者のために、日本国内での移動、宿泊、食事、ツアーガイドなどを手配・提供しています。団体旅行、個人旅行、クルーズ船客のための寄港地観光など、旅行者のニーズや好みに合わせて日本各地の手配担当が、お客様に最適な旅行をご提案します。



海外賓客への対応

海外賓客（王族や首脳、閣僚など）の来日公務に際して、国際的な儀礼上のルールにのっとり、輸送・接遇業務をトータルに運営管理（Protocol Logistics Management）。国際博覧会や主要国首脳会議、皇室行事などでは、スタッフや車両の管理支援、空港での接遇や宿泊輸送の手配管理を担い、開催をサポートします。



https://www.jtbgmt.com/en/mice/feature_ja/

訪日インバウンド向けの旅行商品に関しては、こちら をご覧ください。

スポーツ・エンタテイメントへの取り組み

長年培ってきた経験と知見を活かし、スポーツとエンタテイメントの力を通じて、企業・地域・社会の課題を解決し、豊かな未来を創造します。

ホスピタリティプログラムの企画・運営

スポーツ・エンタテイメントイベントや花火大会、祭りなどで、主催者様の目的や来場者層に応じたホスピタリティプログラムを企画・運営。2025年3月に行われたMLB開幕戦「東京シリーズ」では、洗練された空間演出と高品質なサービスを融合し、来場者に特別な体験を提供。イベントの魅力を最大限に引き出す“感動の場づくり”を通じて、記憶に残る価値ある時間を創出しています。



スポーツによる価値創造支援

スポーツチームや競技団体とのネットワークを活かし、企業のCSV（Creating Shared Value）活動を支援。スポンサー営業代行にとどまらず、企業の課題解決や価値向上につながるアクティベーションプランを企画・実施し、スポーツを通じた持続可能な社会づくりと企業価値向上の両立をサポートします。



エンタメ活用による地域活性化支援

地域とエンタテイメントコンテンツを融合させた、新たな観光価値の創出を支援。アニメ作品の世界観を活かした街づくりや、地域資源と連動した体験型コンテンツの企画・展開により、滞在時間の延伸や消費拡大を促進。地域事業者との連携を通じて、地域ブランド力の向上や観光地としての競争力強化を図り、地域経済の活性化と交流促進に貢献します。



Column

ともに輝く社会を、スポーツとともに
～JTBのデフリンピック支援～

JTBは、きこえない・きこえにくいアスリートが参加する国際スポーツ大会「東京2025デフリンピック」への支援を通じて、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指しています。

2025年開催の「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」では、宿泊・輸送業務を通じて大会運営を支援し、遠隔手話通訳やデジタルサイネージ等の活用による正確な情報提供とアクセシビリティを徹底することで、誰もが安心して参加できる環境づくりに貢献しました。

また、この大会には当社より2名の社員が出場し、オリエンテーリング競技に出場した辻悠佳選手は世界の舞台で健闘、デフバレーボール女子日本代表の石原美海選手は見事金メダルを獲得しました。

スポーツには、人と人をつなぎ、勇気や感動を分かち合う力があります。JTBはこれからも、スポーツの力を信じ、人と社会をつなぐことで、すべての人が希望を持てる未来の創造に貢献していきます。



目次に戻る（クリック）

サステナビリティ

目次に戻る（クリック）

持続可能な社会の実現に向けて

サステナビリティ方針

1. サステナビリティ推進体制と法令や行動規範の遵守
2. お客様とのコミュニケーションを通じたサステナビリティの推進
3. 地球上の自然資源と生物多様性の保全
4. 地域社会におけるサステナビリティの推進
5. サプライチェーンと連携したサステナブルなサービスの提供
6. 安心して働けるサステナブルな職場環境の醸成



マテリアリティ（重要課題）

心豊かなくらし

- サステナブルな交流をする人の拡大
- 成長 人間形成
- パートナー・顧客企業支援
- 人財開発・DEIB ワークスタイル 健康経営
- 人権

人々をとりまく環境

- 地球環境への配慮
- 地域の魅力創出

パートナーシップ

- 社外ステークホルダーとのエンゲージメント

3つのマテリアリティを通じて複合的に貢献するゴール

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

取り組みテーマと重点目標

取り組みテーマ

持続可能な地球環境の実現に向け、以下のテーマごとに達成目標を設定し、課題解決に取り組んでいます。

- 気候変動・脱炭素・エネルギー
- 生物多様性
- 資源・廃棄物
- 水
- 地域コミュニティ
- 文化・自然資源
- 人権
- 調達（社外）

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

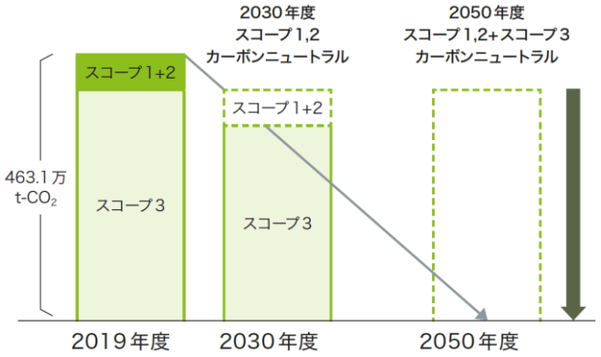
https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/environment/

重点目標

【脱炭素目標】

持続可能な地球環境の実現に向け、企業活動における環境負荷を段階的に削減し、2050年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）を達成します。

〔中期目標〕 2030年までに自社活動のカーボンニュートラル達成（スコープ1、2）
〔長期目標〕 2050年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラル達成（スコープ1～3）



※スコープ3の目標は環境省のガイドラインに従って設定。
募集型・受注型企画旅行商品に関する排出を対象としており、手配型旅行商品に関わる排出は含まないものの、削減対策は共通して推進する。
※2019年度実績は、JTBグループ最新数値に修正した数値

（単位：t-CO2）	2024年度 実績	2025年度 目標	2030年度 目標
スコープ1	1,848	*1,347*	*0*
スコープ2	9,284	*12,156*	*0*
スコープ3	2,690,981	*3,684,412*	*3,257,500*
スコープ1-3計	**2,702,113**	***3,697,915***	***3,257,500***

※2024年度実績は極力、推計値から実測値への転換を図って算出している。
※2025年度目標数値は、2023年度実績判明時点で策定したもの。

【廃棄物目標】

企業活動における廃棄物を段階的に削減し、2050年度までに廃棄物最終埋立処分ゼロを達成します。

〔長期目標〕 2050年までに廃棄物最終埋立処分ゼロ達成

主要な取り組み（商品・サービス）

世界に広がる「サステナブルな旅」

サステナブルな体験や宿泊・食事を通じて、未来につなげる旅行商品「つながり旅」を、世界で展開しています。スイスのツアーでは自動車を使わず鉄道やロープウェイを利用することで、CO_2排出量を約80%削減※。環境負荷の少ない、未来につながる旅のスタイルを提案します。

※スイス連邦鉄道公式サイト内Ecocalculatorによる算出
※乗用車利用時の1人当たりのCO_2排出量で比較




©Jungfraubahnen 2019

ルックJTB　つながり旅

カナダから始まった「つながり旅」は、ヨーロッパ、アジア、オセアニアへ、方面を拡大

https://www.jtb.co.jp/med/feature/abroad/tsunagaritabi/

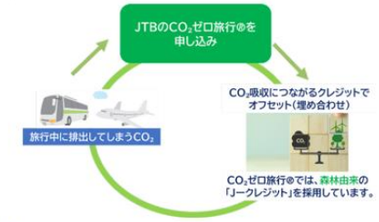
MICE・旅行の脱炭素対応

MICEを実施する際に、会場の使用電気を再生可能エネルギーに置き換えることができるCO_2ゼロMICE®や、旅行中に排出するCO_2をJ－クレジット制度※を活用し実質ゼロにするCO_2ゼロ旅行®、カーボンオフセットの仕組みを利用したポイント交換型デジタルギフトなど、さまざまなサービスでお客様のサステナビリティの取り組みをサポートしています。

※適切な森林管理によるCO_2等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等のプロジェクトを、「クレジット」として国が認証する制度



CO2ゼロMICE®サービスイメージ

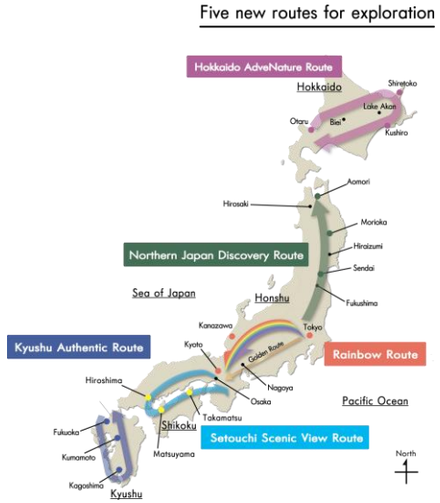




https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/outer/co2zero-mice/
https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/area-management/contents/co2-zero-travel/
https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/service/green-choice-gift/

オーバーツーリズム解消のための周遊ルート開発

特定の観光地に旅行者が集中する「オーバーツーリズム」の解消を目指し、旅行者を日本のさまざまな地方へご案内する新しい周遊ルートを開発しています。
首都圏や関西以外の魅力的な地域をめぐることで、新たな人の流れを生み出し、地域活性化に貢献します。
この取り組みの一環である北陸「レインボールート®」は、ツアーグランプリ2024で観光庁長官賞を受賞しました。



訪日外国人観光客向けパッケージ旅行「サンライズツアー」の周遊ルート

https://www.sunrise-tours.jp/jp/

主要な取り組み（自社活動）

杜の賑い

「地域に埋もれた祭りや芸能を発掘し、旅の中でお楽しみいただく」をコンセプトに、郷土の伝統芸能を一堂に集めたJTBグループのオリジナルイベントです。自治体や観光関係機関との連携を拡大しながら全国各地で開催し、旅行需要の創出と地域の伝統文化の発展に貢献しています。



https://www.jtb.co.jp/chiikikoryu/mori/

ホノルルフェスティバル

「異民族との文化交流によって平和的な生き方を模索する」ことを目的として、毎年3月に開催されているハワイ最大級の文化交流イベント。民族や世代を超えた交流の輪を広げ、相互理解と学びの場を提供し、世界平和に貢献しています。



https://www.honolulufestival.com/ja/

JTB地球いきいきプロジェクト

お客様や地域住民とJTBグループの社員が一丸となって、観光地での清掃活動をはじめ、自然環境の保全活動、歴史や文化の学習体験を通じて、地域の持続的な発展に貢献していく活動です。

※このプロジェクトは、1982年から続く「観光地クリーンアップキャンペーン」を2012年のJTB創立100周年を機に改称したものです。



https://www.jtbcorp.jp/jp/csr/clean/

Column

GSTC認証取得の動きをJTBグループに拡大
～グローバルで持続可能なツーリズムを目指す～

株式会社JTBは、2024年11月、国内ツアーにおいて「GSTCツアーオペレーター認証」を取得しました。この認証は、持続可能な旅行・観光の国際基準を定めるグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC®）が認定するもので、第三者認証機関Bureau Veritasによる審査を経ての取得となります。これは、当社が持続可能な観光のための管理システムを構築・運用し、責任ある事業運営を行っていることの証明です。

この取り組みはJTBグループ全体へと広がり、Tour East Singapore（2025年1月）、JTBグローバルマーケティング&トラベル（2025年3月）、JTB PTE LTD（2025年8月）も同認証を取得しました。これは、私たちのサステナブルツーリズムへの取り組みを加速させる新たな一歩です。

JTBグループは今後も、旅行者、地域社会、そして地球環境にとってより良い未来を創造することを目指し、GSTCスタンダードに基づいた事業運営を継続的に改善することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2024/11/15_10_jtb-gstc.html



JTB



Tour East Singapore



JTBグローバルマーケティング&トラベル



JTB PTE LTD

GSTC TOBV240101　BUREAU VERITAS

GSTC TOCU240104　CONTROL UNION CERTIFIED

※JTBとJTBグローバルマーケティング&トラベルはBureau Veritasから
Tour East SingaporeとJTB PTE LTDはControl Unionから認証取得

目次に戻る（クリック）

DEIB

目次に戻る（クリック）

JTBグループ DEIB Statement



DEIB
JTB GROUP

Diversity
Equity
Inclusion
Belonging

違いを価値に、世界をつなぐ。

Treasure the Difference, Bring the World Together.

Diversity（多様性） **E**quity（公平性） **I**nclusion（包括性） **B**elonging（心理的安全性（帰属性））

私たちJTBグループは、多様な人財を仲間として尊重し、一人ひとりが自分らしく輝き、
活躍できる組織を創ります。そして、地球上のさまざまな地域や文化、人、アイデンティティの違いを、
多様な視点の気づき、新たな体験や創造という価値に変えて、世界をつないでいきます。

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/deib/

DEIB

5つの活動軸をもとに、DEIBの推進を行っています。



組織開発支援

多様な個性の相互作用により共創とイノベーションを生み出し、エンゲージメントと組織力を高めます。

具体例

- コミュニケーション活性化を目的とした「Smile活動」
- グループ横断セミナーの開催
- 従業員サーベイを活用した組織開発研修



ワークスタイル変革推進

多様な人財がいつでもどこでも柔軟かつ自律的に働ける環境を整え、Well-beingの向上と相互成長を目指します。

具体例

- 転居不要で他地域の業務に従事できる「ふるさとワーク」
- 週休3日も選択可能な「勤務日数短縮制度」



障害者雇用と活躍支援

障害への理解を深め、誰もが活躍できる共生社会の実現に取り組みます。

具体例

- 特例子会社（株）JTBデータサービスの知見を活用した定着・活躍支援
- 障害理解を促進するプログラムやセミナーの開催



キャリア開発支援

社員一人ひとりのキャリア自律を支援し、個人と会社の持続的な成長を促進します。

具体例

- 国家資格を持つ社内キャリアコンサルタントによる面談
- 年代別のeラーニング
- キャリアデザイン研修



ジェンダー平等

性別に関わらず、すべての社員が自分らしく働き、生きられる環境づくりを目指します。

具体例

- 女性活躍推進のためのフォーラム開催
- 性別を問わないワークライフバランス支援
- LGBTQ+への理解促進と制度整備

Column

多様性を力に変える「JTB DEIB Week」

JTBグループでは、人権週間やPride月間、国際女性デーなどの機会に合わせてDEIBへの理解を深める社内イベントを継続的に実施しており、その集大成として全社員参加型のイベント「JTB DEIB Week」を開催しています。

このイベントは、社員一人ひとりが多様性を尊重し、相互理解を深めることを通じて、組織の持続的な成長と強化につなげることを目的としています。期間中は、DEIBの基本的な考え方を学ぶセッションをはじめ、職場や事業の変革を推進する社員の事例紹介、育児・介護、LGBTQ+、障害のある社員（チャレンジド）など多様な背景を持つ社員との対話型プログラム、海外拠点におけるDEIBの取り組み紹介など、多彩なプログラムを展開しています。

私たちはこれらの取り組みを通じて、DEIBを経営における重要なテーマと位置づけています。今後も、多様な人財がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進し、JTBグループ全体の企業文化の醸成と変革を目指してまいります。



未来のカルチャーについて皆で議論



グローバル社員が日本での日常業務や企業文化などを本音でトーク

目次に戻る（クリック）

イノベーション推進の取り組み

目次に戻る(クリック)

イノベーション創発プログラム『nextender®』

グループ全体のイノベーション創発プログラム『nextender®』（ネクステンダー）を、「CHALLENGE」と「KNOWLEDGE」の2軸で運用。
「学ぶ」「つながる」「挑戦する」のサイクルを循環させることで社員の挑戦心を後押しし、イノベーションの量と質の向上に取り組んでいます。
私たちJTBは、社会や人々の喜びを中心に据え、JTBらしいイノベーションを創発し、世界にまだない価値の創出を目指しています。

nextender®

CHALLENGE

多様な共創パートナーと共に、幅広い領域における新規事業の開発、および社内起業家（イントレプレナー）の輩出を目指し、イノベーション創発を推進します。

KNOWLEDGE

スキルに見合った事業開発案件が見つかるマッチング、専門家による研修、社内外のネットワークづくりを通じて、イノベーション創発を最大化します。

https://www.nextender.jtbcorp.jp/

プログラムから生まれた新規事業

旅行事業で培った知見を基盤に、人々の暮らしを豊かにする多様な新規事業を創造しています。

リビングオーベルジュ

LIVING AUBERGE

食を通じた感動体験創造サービス

https://living-auberge.jp/

Earth Gift



「地球への贈り物」をテーマにしたモノづくりを応援する体験プラットフォーム

https://earthgift.jp/

ふたり紬 by JTB

JTBの結婚相談所
ふたり紬
futari-tsumugi

JTBが運営する
新しい結婚相談サービス

https://futari-tsumugi.com/

してね

JTB Digital Gift Service
してね

感動体験を選んで贈れる
デジタルギフト

https://jtb-gift.com/

INTREPATH

INTREPATH

企業内起業家(イントレプレナー)養成による新規事業創出プログラム

https://intrepath.com/

Baoble －バオブルー－

ーバオブルー
Baoble

話し合いの雰囲気や相手の反応を音声解析で見える化

https://bts.jtbbwt.com/solution/baoble

PMY Academy

PMY Academy

企業と中高生をメタバースでつなぐ社会体験学習プラットフォーム

https://pmyacademy.jp/

R&Dの取り組み

旅行動向調査

毎年の旅行動向の見通しを、年間4回発表しています（年間動向、GW、夏休み、年末年始）。
調査を開始した1969年以来、オープンデータと自社調査を基にした独自の推計を実施しており、観光業界外からも大きな注目を集めています。


NEWS RELEASE
感動のそばに、いつも。JTB

2026年1月8日

2026年(1月～12月)の訪日旅行市場トレンド予測

JTBは、2026年の訪日旅行市場トレンド予測をまとめました。本予測は訪日外国人旅行について観光庁・JNTO(日本政府観光局)などの公的統計・調査データやIMF(国際通貨基金)の経済予測およびJTBグループの予約動向などをもとに独自に作成したものです。

訪日外国人旅行者数は前年比97.2%の4,140万人

訪日消費額は前年比100.6%の9.64兆円に

- 経済成長を背景に、多くの国・地域からの訪日外国人旅行者数は増加するものの、中国・香港からの需要減により、全体の人数では前年をわずかに下回る
- 旅行コストの上昇に加え、滞在期間の長い欧米豪客の増加により、総消費額は前年を超える見通し
- 訪日リピーター比率の増加に伴い、訪問地は大都市から地方へとシフトが進む

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2026/01/08_jtb_inbound_outlook.html

健康・温泉の基礎研究と医療インバウンド事業

日本健康開発財団は、1974年の設立以来、健康保養システムや予防医学の研究・開発に取り組んでいます。部内組織の「温泉医科学研究所」で多様な機関と連携して温泉を活用した健康づくりの科学的研究を行う一方、「JMHC」では医療滞在ビザ身元保証機関や国際医療コーディネートライセンス（AMTAC）の取得により、訪日外国人向けの医療インバウンドも推進。また、iPSエクソソームの総代理店対応業務も行うなど、事業シナジーの創出にも注力しています。

一般財団法人
日本健康開発財団
JAPAN HEALTH & RESEARCH INSTITUTE

MRC 温泉医科学研究所
Onsen Medical Science Research Center

JMHC
Japan Medical & Health Tourism Center

https://www.jph-ri.or.jp/

シリコンバレーでのR&D活動

JTBは、2018年から米国シリコンバレーでR&D活動を推進しています。中期事業戦略で掲げる「交流価値の高度化」「事業モデルの進化」に向け、最先端のテクノロジーやビジネスモデルをリサーチ。顧客体験の向上や、法人・地域の課題を解決するソリューションを持つスタートアップ企業などとの新たなパートナーシップ構築に取り組んでいます。グローバルな視点で未来の「交流創造」をリードする新たな価値を生み出します。



社外との協働

体験価値創造型ツーリズムの推進

アソビシステム株式会社様との合弁会社「アソビJTB株式会社」を設立。日本発のポップカルチャー、特に“KAWAII”カルチャーと地域資源を融合し、訪日外国人旅行者に向けた新たな体験価値を創出。体験価値創造型ツーリズムの推進を通じて、持続可能な地域創生に取り組んでいます。

ニュースリリース詳細
https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2026/01/14_jtb_asobi_jtb.html

持続可能な観光地域づくりの推進

株式会社Staple様との戦略的協業を開始し、地域の持続可能な発展を目指す投資ファンド「GOOD SOIL FUND」へ出資しました。Staple様が持つ創造性やエリアマネジメント力とJTBのネットワークを活かし、共同で「まちづくり会社」を設立。開発から運営までを地域内で循環させる新しいビジネスモデルを構築し、持続可能な観光地域づくりを加速させます。

ニュースリリース詳細
https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2025/12/09_jtb_good_soil_fund_staple.html

訪日インバウンド強化

Trip.com Group（本拠地：中国・上海市）様との合弁会社「株式会社JTB Inbound Trip」を設立。アジア圏からの訪日インバウンド領域における、宿泊施設や各自治体など事業パートナーの課題解決を目的に、ソリューション強化に取り組んでいます。

https://jtbit.co.jp/

最新のニュースリリースはこちら ▶ https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/

Column

すべての人の「行きたい」に寄り添う

JTBは、旅が持つ力を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが、いつでも自由に旅を楽しめる「Tourism for All」を目指して「ユニバーサルツーリズム」を推進しています。お客様一人ひとりに寄り添い、さまざまな商品やサービスを通じて楽しい旅の実現をサポートいたします。

また、病気やストレスなどによって生じる「心のバリア」をケアするために生まれたのが、【対話型】旅行プログラム「こことり」です。これは旅のプロとの対話を通じて心の回復をサポートし、再び活力を取り戻すきっかけを創出する取り組みです。

JTBはこれからも、旅の力を通じて、平和で心豊かな社会の実現を目指します。

※「こことり」は、株式会社JTBの登録商標です。



手話通訳を加えたリモート旅行相談・予約専門デスクも開設

こことり

JTBのユニバーサルツーリズム
https://www.jtb.co.jp/universal-tourism/

こことり
https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/health-support/kokotori/

目次に戻る（クリック）

認証関連

目次に戻る（クリック）

社会との対話を通じた企業活動の質的向上

サステナビリティ推進イニシアティブ参加

国連グローバル・コンパクトへの加入

UN Tourism 賛助会員

UN Tourism 世界観光倫理憲章への宣誓

WTTC 世界旅行ツーリズム協議会を通じた活動

コード プロジェクト

WTTC Safe Travels Stamp

グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）

内閣府 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

CSV開発機構

(社)日本サステナブルツーリズムイニシアティブ

パートナーシップ構築宣言

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

社外からの評価

ダイバーシティ経営企業100選（2015年度）

健康経営優良法人(2026年)

くるみん認定企業（2020年）

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定（2020年）

Japan Branding Awards 2025 SILVER受賞

グッドキャリア企業アワード2020

エコ・ファースト認定企業

D&I AWARD 2025 ベストワークプレイス認定

EcoVadis社サステナビリティ評価

GSTC ツアーオペレーター認証

PRIDE指標2025 Gold認定

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/assessment/

※掲載されているイニシアティブ参加、社外からの評価は株式会社JTBが対象です。

組織情報

目次に戻る(クリック)

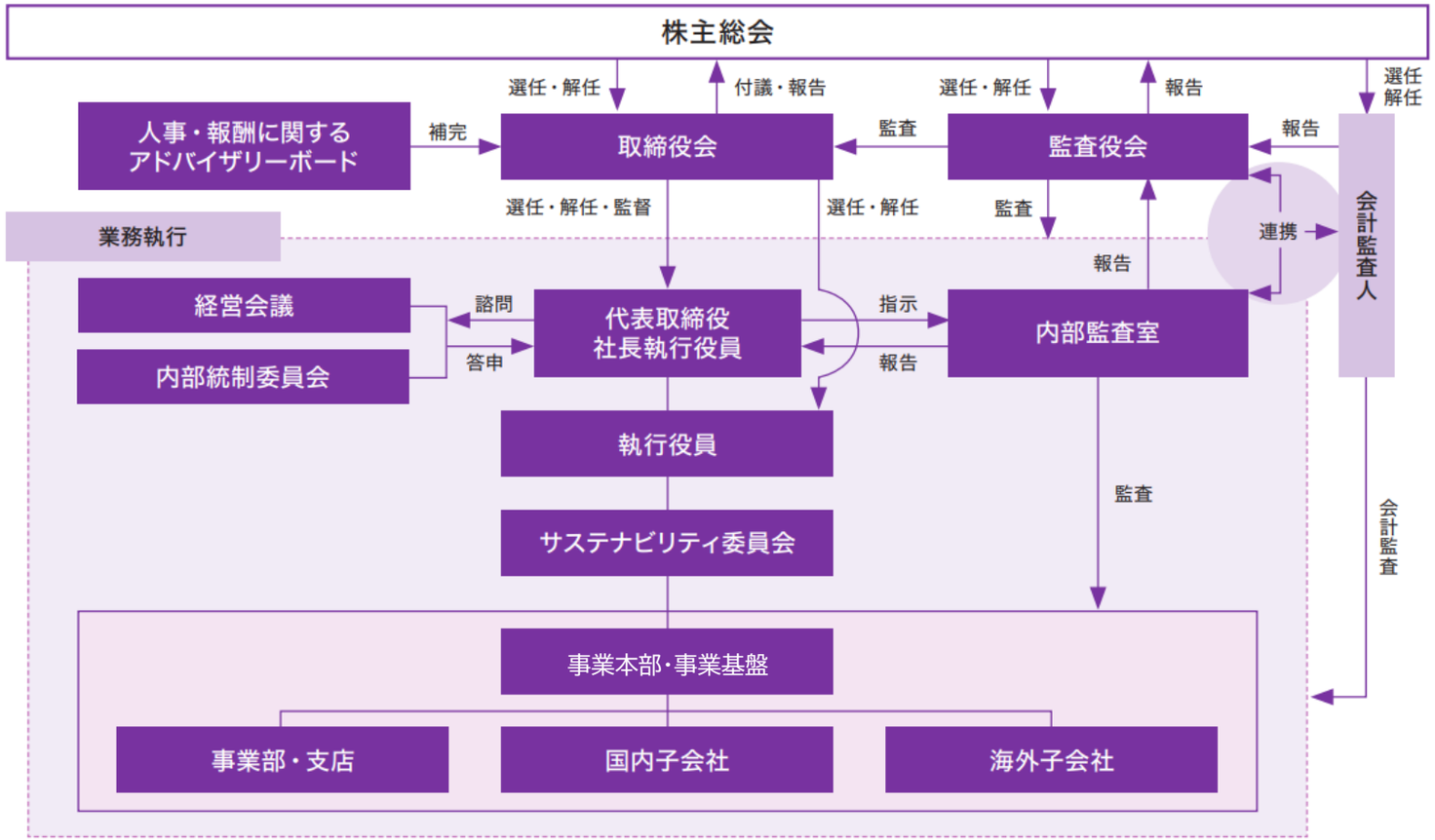
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは経営理念の実現に不可欠と捉え、定款に次ぐ上位規定として取り組みを推進します。

基本的な考え方

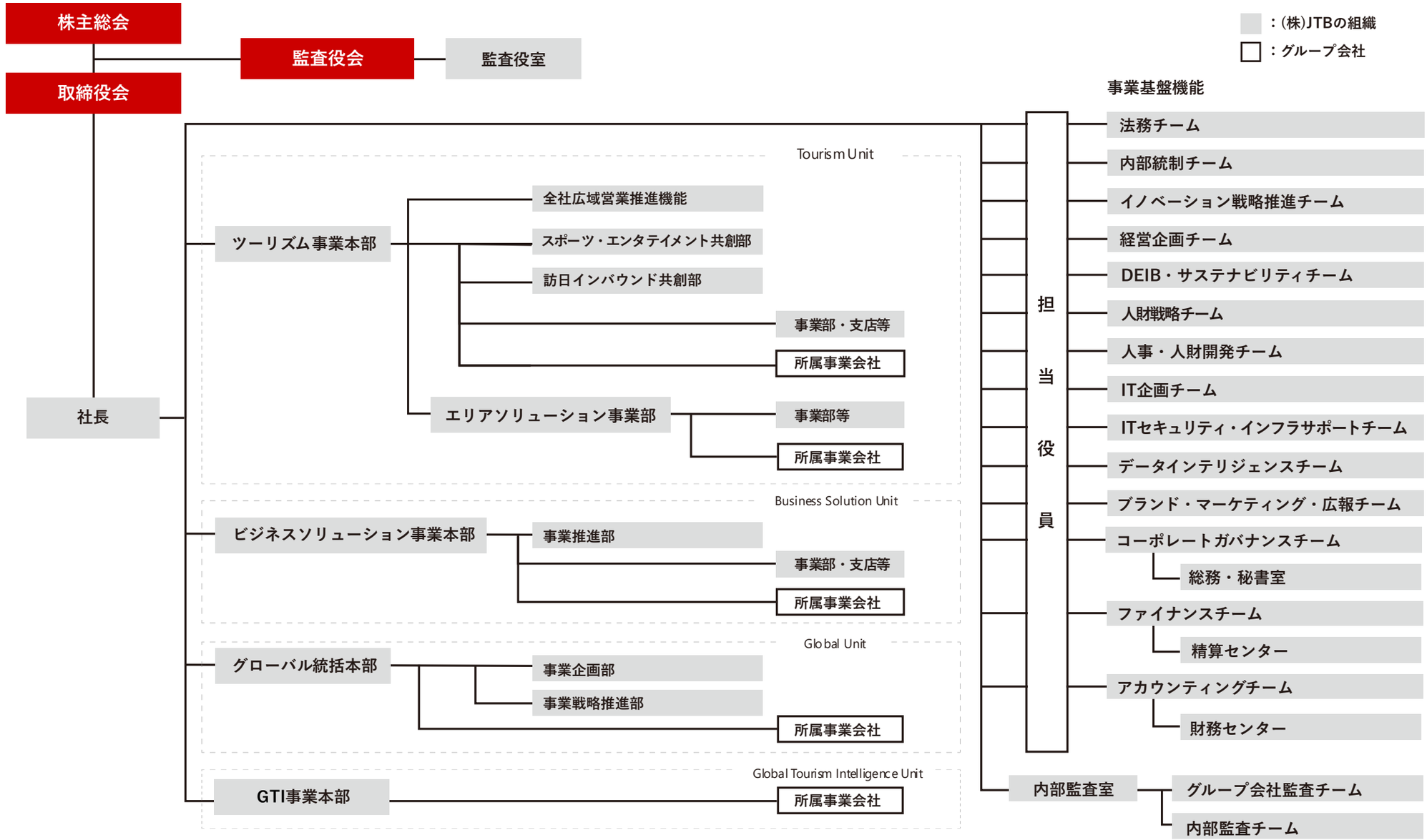
- 株主の権利・平等性を確保します。
- 情報開示を適切に行い、透明性を確保します。
- ステークホルダーと適切に協働します。
- より実効性の高い内部統制システムを実現します。

▶ コーポレートガバナンス体制図



https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/governance/

組織情報



https://www.jtbcorp.jp/jp/company/organization/

グループ会社一覧

国内グループ企業

株式会社JTBガイアレック
株式会社トラベルプラザインターナショナル
株式会社JTBグローバルアシスタンス
株式会社JTB Inbound Trip

株式会社JTBビジネスイノベーターズ
株式会社JTB商事
沖縄JTB株式会社
株式会社JTBパブリッシング
株式会社PULS
中国ターミナルサービス株式会社
株式会社グッドフェローズJTB
株式会社JTBアセットマネジメント

株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
株式会社JTB Next Creation
株式会社ナイトレイ

株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

株式会社JTBビジネストランスフォーム
株式会社JTBデータサービス

株式会社JTB総合研究所

持分法適用会社

ジェイアイ傷害火災保険株式会社
JTB旅連事業株式会社
株式会社J&J事業創造
株式会社JCBトラベル
株式会社J&Jギフト
株式会社J&Jヒューマンソリューションズ
株式会社J&J Tax Free
株式会社JWソリューション
スカイホップバスマーケティングジャパン株式会社

関係団体

一般財団法人日本健康開発財団
学校法人国際文化アカデミー

海外グループ企業（本社所在地別）

■アジア・パシフィック

LOTTE JTB
Kuoni Korea Ltd.
JTB PTE LTD / JTBアジア・パシフィック
JTB PTE LTD / JTB シンガポール支店
JTB (Thailand) Ltd.
Japan Travel Bureau (Malaysia) Sdn. Bhd
PT. JTB Indonesia
世帝喜旅行社股份有限公司
JTB-TNT (JTBベトナム)
PT. Kura Kura Indonesia
JTB India Private Limited
Tour East Singapore (1996) Pte Ltd.
JTB Asia Pacific Phil. Corp.
PT. Panorama JTB Tours Indonesia
BIG S' Holiday Pte. Ltd.
JTB Oceania Pty Ltd.
JTB Australia Pty Ltd.
JTB New Zealand Limited
Tumlare Software Service Pvt. Ltd.
Kuoni Global Travel Services (India) Pvt. Ltd.
Kuoni GTS (Singapore) Pte. Ltd.
Kuoni Tumlare Travel Sdn. Bhd.
Kuoni Tumlare (Thailand) Ltd.
PT Kuoni GTS Indonesia
Kuoni GTS (Taiwan) Limited
上海佳途国際旅行社有限公司
KGTS (Hong Kong) Ltd.
Gullivers (Beijing) Commercial Consulting Services Ltd.
佳天美香港有限公司
JTB(澳門)旅遊有限公司
株式会社クオニイツムラーレジャパン

■ミクロネシア

T.P. Micronesia, Inc.
Tasi Tours & Transportation, Inc.

■北米／ハワイ／南米

JTB Americas, Ltd.
JTB Finance Americas Inc.
JTB Cultural Exchange Corporation
JTB USA, Inc.
Sunrise Plaza Transportation Co.
Sunrise Plaza Transportation of Nevada, Inc.
JTB International (Canada) Ltd.
Tourland Travel Ltd.
JTB Hawaii, Inc.
JTB Goodwill Foundation
JTB Hawaii Travel, LLC.
Travel Plaza, LLC.
Travel Plaza Transportation, LLC.
Tachibana Enterprises, LLC.
MC&A, Inc.
Quickly Travel Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Quickly Concierge Servicos Administrativos Ltda.
Tumlare Corporation Inc.
Tumlare Brazil Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Northstar Travel Group

■ヨーロッパ

KUONI Travel Investments Ltd.
Travel Plaza (Europe) B.V.
JTB Europe Ltd.
JTB Italy s.r.l.
JTB Viajes SPAIN S.A.
JTB Germany GmbH
Travel Plaza Netherlands B.V.
City Circle UK Ltd.
Tumlare Corporation A/S
Tumlare Corporation Hungary kft
Tumlare Corporation Croatia d.o.o.
Tumlare Corporation AS
Tumlare Corporation Sweden AB
OY Tumlare Corporation AB
Tumlare Corporation (Estonia) O.U.
Tumlare o.o.o.
Tumlare LLC
Europamundo Vacaciones, S.L.
Kuoni Global Travel Services (Schweiz) AG
Kuoni Global Travel Services (UK) Ltd.
Kuoni GTS (France) SAS

国内グループ企業　https://www.jtbcorp.jp/jp/company/jtb_group/

海外グループ企業　https://www.jtbcorp.jp/jp/company/overseas_operations/

沿革

年	月	事　項
1912年	3月	ジャパン・ツーリスト・ビューロー創立
1915年	1月	外国人に鉄道院委託乗車券販売開始
1924年	4月	雑誌「旅」を創刊
1925年	12月	邦人旅客に対し国内鉄道切符販売開始
1927年	7月	改組、社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューローとなる
1934年	10月	名称を社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー（日本旅行協会）と変更
1941年	8月	名称を社団法人東亜旅行社と変更
1942年	12月	改組、財団法人東亜旅行社となる
1943年	12月	名称を財団法人東亜交通公社と変更、併せて国際観光協会の事業を継承
1945年	9月	名称を財団法人日本交通公社（英文名称：JAPAN TRAVEL BUREAU）と変更
1960年	12月	本社社屋（交通公社ビル）完成
1962年	4月	中央研修所開設
1963年	11月	株式会社日本交通公社設立（資本金8億円）（同時に財団法人日本交通公社改組）一般旅行斡旋業登録64号の認可取得
1964年	3月	訪日外国人向け商品「サンライズ・ツアー」運行開始
1968年	4月	海外旅行ホールセール商品販売開始
	6月	海外主催旅行のブランドネームを「ルック」と決定
1971年	1月	国内旅行企画商品「エース」の販売開始
	2月	トラベランド興業設立（現：JTBトラベランド）
1973年	12月	資本金を16億円に倍額増資
1979年	2月	「ルック」参加者、100万人を突破
1982年	3月	海外旅行企画商品「パレット」販売開始
	5月	JTB契約保養所システム取扱開始
1983年	8月	YES JTBカード営業開始
1984年	1月	「エース」参加者、1,000万人を突破
	2月	「ルック」参加者、200万人を突破
	4月	「サンライズツアー」参加者、300万人を突破
1985年	4月	前払い旅行券システム「たびたび」取扱開始
1986年	1月	「たびたび」日経流通新聞最優秀賞を受賞
1987年	3月	資本金を19億2,000万円に増資
	4月	通信販売市場へ本格参入：東京メディア販売部を設置
	9月	「ルック」参加者、300万人を突破
	11月	デパート共通商品券「ナイスショップ」販売開始
1988年	4月	JTBワールド社、「ルック」等海外旅行企画商品のホールセール営業の開始
	6月	一流レストラン食事券「ナイスグルメ」販売開始
	9月	YES JTBカード会員が30万人を突破
	10月	業界初のCI導入－「JTB新時代」に向け新経営理念及び新シンボルマークを制定
	11月	マスターカード・インターナショナルに加盟
	12月	冠イベント「JTBショーガール」の実施（～2月）
1989年	1月	「エース」参加者2,000万人を突破 「ナイスショップ」日経流通新聞優秀賞受賞
	4月	日本通運との「ルック」の共同催行を中止、「ルック」は「ルックJTB」に名称変更（日通は「ルックワールド」に）。企画商品「エース」「ルックJTB」「サンライズ」のロゴマークを一新
	5月	マスターカードとの提携による新「JTBカード」の発行開始
	7月	米大手損保AIGと提携し、ジャパン・インターナショナル傷害火災保険を設立
	12月	JR東海との共同出資で旅行会社「ジェイアール東海ツアーズ」を設立
1990年	2月	交通公社トラベランド興業がトータルCIを導入し、4月から対外呼称を「JTBトラベランド」に変更
	3月	マスターカードジャパンの共同決済機構への加盟により、JTBカードが国内のマスターカード系の加盟店延べ200万店で利用可能となる
	4月	株式会社JTB北海道を設立
1991年	1月	湾岸戦争が勃発し、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	「モチベーションビジネス」営業開始
1992年	5月	POPS本格稼働開始
	6月	神戸ベイシェラトンホテルアンドタワーズ開業
	10月	株式会社JTBデータサービス（特例子会社）設立
	11月	フォレスタ竣工
1993年	3月	株式会社JTBシニアスタッフ設立
	4月	トラベラーズチェック自社発行開始
	11月	FITセンター開設
	12月	BTS（ビジネストラベルシステム）センター開設
1994年	1月	ルックとパレットを統合した新ルックJTBの販売開始
	4月	「F1パシフィックグランプリ（岡山県英田町）」取り扱い
1995年	1月	阪神大震災により、5支店被災、国内旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	新「ナイスステイ」（旅館・ホテル共通券）を販売開始
	12月	ノーマライゼーション推進のための旅行会社「株式会社トラベルネット」を「社団法人ゼンコロ」および「三菱商事株式会社」と共に設立
1996年	2月	マルチメディアステーション：旅の自動販売機による旅行販売開始
	3月	ルックJTB参加者、年間100万人を突破
	10月	Jネットクラブを設立
1997年	1月	JTB従業員持株会設立
	3月	資本金を23億400万円に増資 創立85周年
	12月	株式会社バンカーズパートナーの設立
1998年	4月	株式会社ジェイティービー情報システム設立
	5月	インターネットによる旅行販売の本格的開始
1999年	8月	交通公社不動産株式会社による丸の内本社ビル借地権売却と「天王洲シーフォートスクエアC棟」購入
2000年	2月	福利厚生アウトソーシング事業会社「株式会社JTBベネフィット」設立
	5月	インターネットを利用した旅行販売会社「株式会社たびゲーター」を「ヤフー株式会社」および「ソフトバンクグループ」と共に設立
	8月	BTS専門会社「株式会社ジェイティービービジネストラベルソリューションズ」を「カールソンワゴンリートラベル社」との合弁により設立
2001年	1月	名称を「株式会社ジェイティービー（英文名称：JTB Corp.）」と変更 本社移転：東京都品川区東品川二丁目3番11号 グループ経営理念制定、新タイライン制定「世界をつなぐ旅と心」 ルックJTB新商品体系「ロイヤル」「レギュラー」「スリム」販売開始
	3月	スポーツ振興くじ（toto）全国39店舗で販売取扱開始
	4月	ICカード発行及びポイントサービス事業等の情報処理会社「株式会社日本ポイントアネックス」を「株式会社ジェーシービー」他10社と合弁で設立
	6月	旅行・観光に関する調査研究会社「株式会社ツーリズム・マーケティング研究所」設立
	9月	アメリカ同時多発テロにより、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
2002年	3月	創立90周年
	6月	日韓共催のFIFAワールドカップが開催され、公式輸送業務をはじめさまざまなツアーを取り扱う
	10月	無額面・選択型のペア宿泊ギフト券「ナイスセレクト」販売開始
2003年	1月	JTBグループ環境宣言制定
	3月	イラク戦争勃発、重症急性呼吸器症候群（SARS）発生により、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす エースJTB参加者、年間1,000万人を突破
2004年	4月	全社の海外旅行企画商品のホールセール会社を統合し、「株式会社JTBワールドバケーションズ」を設立
	10月	出版事業部門を統合した「株式会社JTBパブリッシング」を設立（出版部門を営業譲渡）
	11月	新たな経営体制を構築しJTBグループのさらなる成長を期すため、事業持ち株会社化発表
	12月	新潟県中越地震に対する応援キャンペーン実施。ワンコインバス（東京―新潟500円）運行
2005年	2月	「日韓友情年2005」スタート！「杜の賑い in 韓国」開催
	4月	JTBグローバルマーケティング＆トラベル営業開始（国際旅行部門を営業譲渡） 東北7支店を（株）JTB東北に営業譲渡、地域密着型の新「（株）JTB東北」スタート
2006年	4月	新グループ経営体制スタート グループタイライン制定「Your Global Lifestyle Partner」
	5月	株式会社ジェーシービーと包括的な事業提携契約を締結、戦略的役割を果たす事業開発会社「株式会社J&J事業創造」設立
2007年	4月	ソリューションビジネスの専門会社「株式会社JTBコーポレートソリューションズ」設立
	6月	全国50万軒のお店や施設で使える、株式会社ジェーシービーとの共同ギフト券「ナイスギフト」販売開始
2008年	1月	欧州事業強化に向けた組織再編（ツムラーレグループ株式譲受）
	10月	「ルックJTB」参加者、2,500万人を突破
2009年	4月	JTB時刻表 通巻1,000号を発行
	6月	旅館経営人財育成基金設立
2010年	1月	エースJTB販売開始から40周年
	12月	「るるぶ」が発行点数世界最多の旅行ガイドシリーズとしてギネス世界記録™に認定
2011年	4月	新グループブランドメッセージ「The JTB Way」制定
	10月	中国人向け旅行商品「悠逸」を販売開始 JTBグループが中国で外資系旅行会社として初めての認可を受ける
2012年	3月	創立100周年
	7月	ロンドンオリンピックで7,178名をあっせん（～8月）
2013年	2月	「JTBユニバーサルツーリズム」始動
2014年	4月	株式会社JTB国内旅行企画設立 株式会社JTB熊本リレーションセンター設立
	5月	スペイン、ヨーロッパムンド社の株式譲受
	9月	UNWTO（現：UN tourism）の世界観光倫理憲章に署名
	10月	JTBホノルル支店開設50周年を記念し、ハワイ州が2014年10月1日を「JTB DAY」と制定
	12月	ツアーイーストグループの株式譲受
2015年	9月	新ブランド「JTBスポーツ」を設立
2016年	3月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャル旅行サービスパートナーとして契約を締結
	4月	株式会社JTBコミュニケーションデザイン設立
2017年	1月	ハワイ、MC&A社の株式譲受
	3月	インドネシア、パノラマJTBツアーズ設立
2018年	1月	名称表記を「株式会社JTB（英文名称：JTB Corp.）」と変更
	4月	新経営体制へ移行（経営統合）
2019年	9月	ラグビーワールドカップ2019™日本大会の国内唯一の公式旅行会社として大会オフィシャル業務（選手・関係者の宿泊・輸送業務、会場駐車場運営等）ならびに公式募集ツアーの販売を実施
2020年	4月	株式会社グッドフェローズJTB設立
	10月	「新」交流創造ビジョン・新中期経営計画スタート
2021年	4月	組織改編による新体制発足
	6月	株式会社JTBビジネストランスフォーム設立
	8月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（無観客開催）、オフィシャル旅行サービスパートナーとして組織委員会・選手団・大会関係者関連の受託事業など、約26万9,000名を取り扱う
2022年	3月	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）とMOU締結 創立110周年
2023年	2月	Open Universe Project（宇宙気球遊覧）始動
	4月	リブランディング実施
	11月	JTB Inbound Trip設立
2024年	1月	MLBとの公式パートナー契約締結
	11月	サステナブルツーリズムの国際標準「GSTC」認証を取得
2025年	1月	日本の旅行会社として初 ロサンゼルス・ドジャースとパートナーシップ契約を締結

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/history/

財務情報

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/

目次に戻る（クリック）

2025年度 連結PL概要

（億円・%）

	2025年度	2024年度	2024年度比増減	2024年度比
売上高	**11,333**	10,733	600	105.6
売上総利益	**2,843**	2,637	206	107.8
販売管理費	**2,698**	2,488	210	108.4
営業利益(▲損失)	**145**	149	▲3	97.8
営業外損益	**28**	18	10	157.8
経常利益(▲損失)	**173**	166	7	104.2
特別損益	**▲22**	▲47	25	(47.3)
税金等調整前当期純利益(▲純損失)	**151**	119	32	126.7
純利益(▲純損失)	**121**	86	35	140.6

2025年度 連結B/S概要

（億円・%）

	2025年度末	2024年度末	前期比増減	前期比
流動資産	**4,522**	4,809	▲286	94.0
現金及び預金	**2,164**	2,500	▲336	86.5
営業未収金 他	**1,560**	1,404	156	111.1
有価証券	**8**	68	▲60	12.4
前払金	**466**	461	5	101.1
短期貸付金	**0.4**	1	▲1	42.7
立替金	**155**	205	▲50	75.7
その他	**168**	169	▲1	99.3
固定資産	**2,593**	1,755	838	147.7
建物・構築物・土地	**226**	217	10	104.5
ソフトウェア	**218**	157	61	138.9
のれん	**396**	5	392	8,450.5
その他無形固定資産	**245**	9	236	2,722.8
投資有価証券	**834**	752	83	111.0
繰延税金資産	**91**	106	▲14	86.3
その他	**582**	510	72	112.1
資産合計	**7,115**	6,564	551	108.4

	2025年度末	2024年度末	前期比増減	前期比
負債合計	**5,492**	5,159	334	106.5
営業未払金 他	**1,329**	1,316	14	101.0
借入金(短期・長期)	**13**	79	▲66	16.4
前受金	**1,345**	1,130	215	119.1
商品券・旅行券	**768**	764	4	100.6
旅行積立 (短期・長期)	**432**	444	▲13	97.2
預り金	**117**	50	67	232.9
旅行券等引換引当金	**413**	400	13	103.4
その他	**1,074**	976	99	110.1
純資産合計	**1,623**	1,405	218	115.5
資本金	**1**	1	-	100.0
資本剰余金	**8**	8	▲0.1	99.1
利益剰余金	**1,468**	1,352	116	108.6
その他包括利益	**117**	21	96	551.5
非支配株主持分	**29**	23	6	127.0
負債・純資産合計	**7,115**	6,564	551	108.4